



“植物のチカラ”

日清オイリオグループ CSR報告書2008

「おいしさ・健康・美」を追求する私たちの社会的責任

日清オイリオグループ

会社概要

- 商号 ● 日清オイリオグループ株式会社
- 本社 ● 〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
電話 (03) 3206-5005
- 代表者 ● 取締役社長 大込 一男
- 創立 ● 1907年(明治40年)3月7日
- 資本金 ● 16,332百万円(2008年3月31日現在)
- 売上高 ● 2,981億96百万円(2008年3月期・連結)
- 経常利益 ● 45億60百万円(2008年3月期・連結)
- 従業員数 ● 2,484名(2008年3月31日現在・連結)

事業所

本社、
大阪事業場、横須賀事業場(中央研究所)、
横浜磯子事業場(横浜磯子工場)、
名古屋工場、堺事業場、水島工場、
札幌支店、仙台支店、関東信越支店、東京支店、
名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、
郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、
西首都圏営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、
四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、
横浜神奈川事業所 (2008年3月31日現在)

●グループ主要会社

連結子会社

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、(株)NSP、
(株)マーケティングフォースジャパン、日清プラントエンジニアリング(株)、
(株)ゴルフジョイ、日清サイエンス(株)、日清マリンテック(株)、
日清ファイナンス(株)、ヤマキウ運輸(株)、陽興エンジニアリング(株)、
もぎ豆腐店(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、
日清奧利友(中国)投資有限公司、
SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD.、
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.

持分法適用関連会社

和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、(株)ピエトロ、幸商事(株)、
(株)日清商会、ニッコー運輸(株)、張家港統清食品有限公司、統清股份有限公司

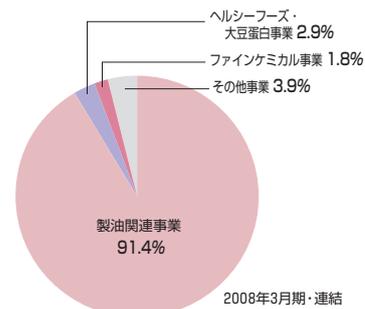
その他子会社

日清オイリオ・ビジネススタッフ(株)、大連日清糧貿有限公司、
Nisshin Oillio Fine Chemicals GmbH
(2008年3月31日現在)

連結売上高(百万円)



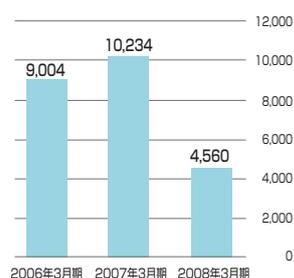
事業別売上構成比



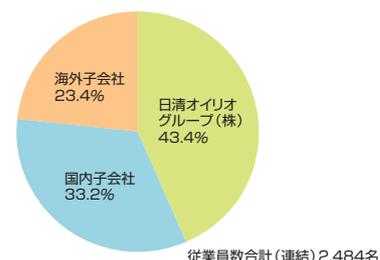
グループ売上構成比



連結経常利益(百万円)



グループ従業員構成比



編集方針

日清オイリオグループは2007年に創立100周年を迎えると同時に次の100年へのスタートをきりました。これからも“植物のチカラ”の可能性を追求し、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)をお届けする企業グループとして、環境の側面だけでなく、広く社会的および経済的な側面において日頃から積み重ねてきた、企業が社会に対して果たすべき責任(CSR)への取り組みを報告書としてご報告いたします。

また、2007年6月にCSR推進室を設置し、全社を挙げたCSRへの取り組み体制を構築しました。今回のCSR報告書はこの体制で初めてお届けする報告書になります。

なお、本報告書はGRI[※]の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」や環境省の「環境報告ガイドライン」などに基づいて、独自にステークホルダーを選定し、報告項目を決定しています。

※Global Reporting Initiative: CSR報告書のガイドライン作りを使命とするNGOで、オランダに本部を置き、UNEP(国連環境計画)の公認協力機関

目的

この報告書は、お客様、取引先様、株主・投資家の皆様、従業員、社会・環境など、日清オイリオグループを支えてくださるさまざまなステークホルダーの皆様に、私たちが社会的責任についてどう考え、どのような取り組みをしているのかについてご報告することを目的としています。

構成

この報告書は、日清オイリオグループの事業内容などについてご紹介したあと、食に関わる企業として、CSRの取り組みにおける重要課題は何であるのか、どうあるべきかについて特集としてとりあげました。また、私たちが掲げるCSRへの基本姿勢、ステークホルダーごとの取り組み内容をご紹介します。

報告範囲

環境・経済パフォーマンスデータについては、日清オイリオグループ(株)を報告対象範囲としておりますが、CSRに関する取り組みについては、海外を含むグループ企業の活動も掲載しております。

報告対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

*一部、当該期間外における取り組みが含まれております。

昨年発行実績

- 報告書 発行部数 12,000部
グループ従業員 2,500部、株主様 1,000部、全国図書館へ3,500部、得意先様 1,000部、その他 4,000部
- ホームページ上での公開
<http://www.nisshin-oillio.com/company/csr/back.shtml>

発行

2008年6月(次回発行2009年6月予定)

CSR報告書2008における変更、修正点

CO₂換算係数の変更や集計の誤りのためCSR報告書2007で報告した数値を変更しました。なお、この修正により、これまでにご報告しました実績が大きく異なるということはありません。

- CO₂排出量および排出量原単位(CO₂換算係数の変更による)
- 2006年度のオフィス電気使用量およびコピー用紙の使用量

CONTENTS

会社概要	02
編集方針	03
トップコミットメント	04
日清オイリオグループの事業領域と商品	06
日清オイリオグループの海外展開	08
日清オイリオグループの海外調達	09
特集 座談会 「日清オイリオグループの社会的責任を考える」	10
特集 食にかかわる企業として—安定供給への責任	14
特集 食にかかわる企業として—健康への貢献	16
日清オイリオグループのCSRの基本方針	18
経営基本構想“GROWTH 10”におけるCSR	19
日清オイリオグループのCSR活動の状況	20
日清オイリオグループのCSRを支える基盤	
コーポレート・ガバナンス	22
コンプライアンス	24
リスクマネジメント	25
お客様とともに	
品質を向上させるための取り組み	26
お客様満足のための取り組み	28
社会からのニーズを取り入れた商品開発	29
お客様への情報提供の取り組み	30
取引先様とともに	
より良い商品づくりのための取り組み	31
株主・投資家の皆様とともに	
適切な情報開示の取り組み	32
従業員とともに	
一人ひとりのチカラを引き出すための取り組み	34
安全で働きやすい職場づくりの取り組み	36
社会のために	
社会とのコミュニケーション	38
環境のために	
環境マネジメント推進体制	40
環境目標と実績	42
製品ができるまで(2007年度)	43
地球温暖化防止の取り組み	44
廃棄物削減の取り組み	46
環境リスクマネジメント	47
管理部門での環境活動	48
その他の取り組み	49
環境関連投資・費用・効果	50
第三者意見	51



日清オイリオグループ株式会社
取締役社長

大 辺 一 男

CSRは企業の“土台”

CSR報告書の発行は、今年が3回目となります。昨年の発行後の1年間を見ると、食の安全・安心や穀物調達に関する事柄が、私たちにとってより大きな課題となってきました。私は、CSRは企業の“土台”のようなものと考えています。土台が、こういった事件や問題が起きる度に揺らぐようではいけません。経営理念やコアプロミスに述べている私たちの使命を、私たち全員がきちんと果たしていくという姿勢が大切です。CSRは経営の重要課題であり、2007年度にスタートした10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10”においても事業の基盤をなすものと位置づけています。2007年6月にCSR推進室を設け、推進体制の整備も行っています。

“GROWTH 10”の展開とCSRの進化

“GROWTH 10”では、「国際化」と「技術立脚」の2つをキーワードとしています。今後、私たちは、ますます国外に活動の場を広げていきます。国際化に伴い、私たちのCSRの姿も変化を求められるだろうと見ています。例えば、国際的には民族や宗教などの多様性が話題になっています。また、日本では少子高齢化や飽食が問題となっていますが、国際的には人口が急増しており、食糧資源は争奪戦の様相を呈しています。日本の文化や価値観とグローバル・スタンダードとに、大きな開きが存在することが懸念される中で、私たちはどのように社会的責任を果たしていくべきか考えねばなりません。にわかに対応することが難しい問題もあろうかと思しますので、今から意識して準備すべき課題と言えます。しかし、CSRの本質の部分では大きな差異はないのだろうと考えます。その一つが、説明責任です。国外では、日本的な「含みをもたず」といったことは通じないので、いっそうきちんとした説明責任を意識する必要があるでしょう。

また、私たちが持っている技術を活用することにより、本業を通じた社会貢献が出来るのではないかと考えています。例えば、メタボリックシンドロームに代表される皆様の健康に関する課題に対し、私たちは、より機能性の高い商品をおいしさにも十分に配慮した形で、もっと提供できるのではないかと考えています。環境問題の関連においては、農産物を石油代替エネルギーとして単純に燃やしてしまうことに、はなはだ疑問を持っており、こういった問題に対し、私たちの技術や知見をもってなにかの貢献ができるのではないかと検討しているところです。これら問題の解決を図ることは、ビジネスチャンスでもあり、企業と社会との共存共栄の方策であるとも言えるでしょう。

社会の持続的発展に 貢献することが企業価値を高める

私は、ステークホルダーの皆様とフェアな関係を築き、共に栄えるということを常に考えています。これは、ビジネス上の取引先様に対しても同様です。一方だけが良い思いをしようとする関係は長続

きしません。あらゆるステークホルダーの皆様との関係が、共存共栄の考えに基づくフェアなものであってこそ、継続的に企業収益も確保され、企業価値も向上し、そのことがまた企業に対する信頼の向上にもつながるものと思います。この循環が、社会の持続的発展の推進力になると考えています。

また、100年の歴史を持つ、業界のリーディング・カンパニーとしての社会的役割ということも、強く意識しているところです。食品産業は、国内の少子高齢化の影響を受ける最たる業種と言えましよう。一企業としての舵取りだけではなく、食品産業をどう活性化していくべきかを考えるのも、私たちの使命ととらえています。例えば、国際的な食糧需給問題に直面している私たちは、食物を安易に廃棄する国内の傾向に対し、「食べ物を大切に思って食べる」「バランス良く食べる」ことの重要性をメッセージとして発信する必要もあるのではないかと考えています。食糧需給に関連する問題については業界として取り組むよう、私たちが同業者の皆様にも働きかけ、牽引役を果たして行きます。

CSRを支える個人の成長

私は、「企業の品格」ということを重要視しています。これまで、CSRについての考えをさまざま述べてまいりましたが、これらについて具体的に活動し、成果として形づくっていくのは、企業に集い、働く“人”です。また、その取り組み姿勢や出来栄えに影響を与えるのは“企業風土”です。私は、私たちが品格ある企業集団であるよう、人材の育成と企業風土の刷新に、継続的に取り組んでいます。

私は従業員に対し、個人の成長が会社の成長に結びつくという意

識を持つよう働きかけています。先に述べた国際化や技術立脚の方針に基づく事業推進についても、そこに参画することが社会への貢献と企業価値の向上につながると理解し、その実現に向けて高い視野と行動力を獲得するよう、個人の研鑽を支援する制度を設けています。各人が仕事を通じて社会に貢献しているイメージを持ち、そこに自らの夢の実現を重ね合わせて、充実感を得てもらいたいと思っています。

現在、個人の成長が評価にもより明快に反映するよう、人事制度の見直しなども行っています。この報告書をご覧になっているステークホルダーの皆様には、私たちの今後の活動を見守って頂き、時に厳しい意見なども頂戴できれば有難いことと思います。



新たな価値や事業展開を“植物のチカラ”から創造し、「おいしさ・健康・美」を追求します

私たちは、1907年の創立以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を最高の技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。

リーディングカンパニーとしてこの100年で培ってきたものをさらに成長させながら、

次の100年も“植物のチカラ”を、人の喜びに、人の元気に、人の潤いに変えていくことを目指します。

製油事業

食用油や飼料用のミールなど油脂原料の持つ“植物のチカラ”を最大限に活かし、毎日の食生活を支えるとともに独自の技術による高付加価値商品を常に提案しています。日本だけではなく、中国を中心にアジア市場でも事業を展開しています。

主要な製品

- 家庭用・業務用・加工用食用油
- 油粕・穀類
- 工業用油脂・脂肪酸 など



加工油脂事業

パーム油をベースとした油脂をはじめ、さまざまな用途に対応した食用加工油脂を開発しています。日本国内だけではなく、マレーシアを拠点にグローバルに事業を展開しています。

主要な製品

- マーガリン・ショートニング など

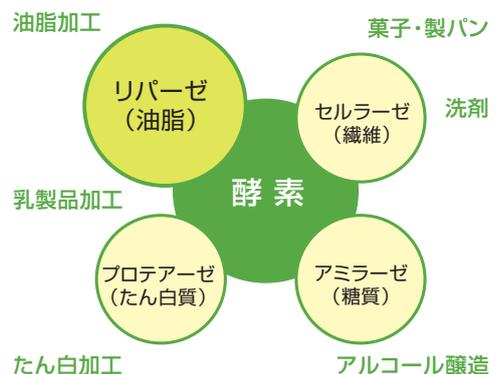


"植物のチカラ" 「酵素エステル交換技術」

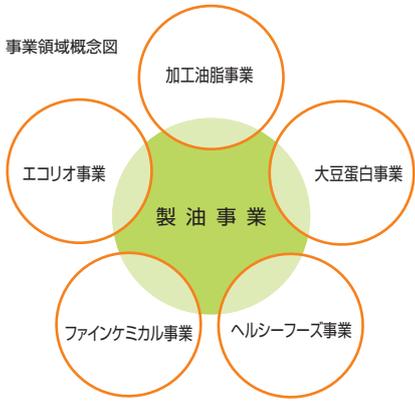
日清オイリオグループは、長年の油脂構造の研究により酵素リパーゼを活用したなたね油、パーム油のエステル交換の技術を確立しました。酵素エステル交換とは、酵素を使い特定の機能をもつ油脂（構造化油脂）を作り出す技術です。従来のケミカル方式に比べて環境への負荷面で優位にあるものの製造コスト

が高いのが難点でしたが、技術革新によりコストを下げることに成功しました。この技術を応用し商品化へ結びつけたのが中鎖脂肪酸を関与成分とする体に脂肪がつきにくい健康オイル「ヘルシーリセッタ」です。今後は、この技術を活用し、市場のニーズに合った様々な用途拡大をすすめていきます。

■食生活を支える「酵素」の利用領域



日清オイリオグループの事業領域
 コアコンセプト
 「おいしさ・健康・美」の追求



“植物のチカラ”

「Oil」に、「Oil」を反転した「Iio」を組み合わせた「Oillio (オイリオ)」には、製油業の原点を大切にしながら、食用油の領域を超え、ヘルシーフーズ事業やファインケミカル事業などの新しい分野へ、次々とチャレンジしていくという意志をこめていきます。

ヘルシーフーズ事業

健康オイルを使用したドレッシングや生活習慣病対応食品など「健康」をキーワードにした食品を提案しています。

主要な製品

- ドレッシング・マヨネーズ類
- 高齢者・介護対応商品
- 生活習慣病対応食品
- 病者用食品
- 栄養調整食品

ファインケミカル事業

化粧品や食品、医薬品、工業品など多岐にわたる分野のニーズにきめ細かく対応した機能性素材を開発しています。生産・販売拠点を海外に新設するなどグローバルに事業を展開しています。

主要な製品

- 化粧品原料
- 食品・医薬品添加剤
- 中鎖脂肪酸油
- 化学品 など

大豆蛋白事業

良質なたん白質として注目されている大豆たん白。長年蓄積されてきた技術を活かした商品を提案しています。

主要な製品

- 大豆たん白食品
- 大豆食品

エコリオ事業

環境、社会と人に役立つ“植物のチカラ”を、非食用分野を含めた広い領域に応用します。

主要な製品

- アスファルト付着防止油

リセッタネットワークにおける取り組み

食べた後、エネルギーになりやすい「中鎖脂肪酸」のチカラを活かした「ヘルシーリセッタ」をはじめとする、さまざまな商品を展開しています。そのチカラをご理解いただいた企業様とのコラボレーションを通じて、リセッタネットワークが広がっています。



アジアから世界へ ――ひろがる夢と新しい挑戦――

私たちは、1988年中国に大連日清製油有限公司を設立して以来、アジアを中心にグローバルな事業を展開しています。2007年にスタートした経営基本構想“GROWTH 10”で掲げる海外事業の更なる飛躍を目指し、その歩みはますます加速します。

主要海外拠点における展開

中国

大連日清製油有限公司は2005年に新工場を建設、搾油能力を飛躍的に増強し、高まる中国での食用油需要に対応しました。上海日清油脂有限公司は、サラダ油のほか、キャノーラ油ヘルシーライト、ペに花油、オリーブオイルなど品揃えを充実させ、生活レベルの向上が著しい上海地区、広州地区を中心に、市場ニーズに対応した製品を提供しています。また、ファインケミカル事業では、2007年に日清奥利友（中国）投資有限公司の広州分公司を開設し、伸張著しい化粧品市場をターゲットに物流拠点、販売拠点の整備を進めています。

欧州

化粧品原料などのファインケミカル事業部製品の欧州販売を主な目的として、2007年12月にKowa Europe GmbH との合併会社である Nisshin Oillio Fine Chemicals GmbHをドイツ・デュッセルドルフ市に設立し、営業活動を開始いたしました。この合併会社を通じて欧州における油脂関連製品を始めとした食品および化学品領域のマーケットリサーチなどもあわせて実施していきます。

台湾

台湾有数の企業グループである統一企業グループとの合併会社である統清股 有限公司でマーガリン・ショートニング・フライ用油脂などの製造、販売を展開しています。変化する市場ニーズにすばやく対応する新製品の開発、提案型営業は、お客様から高く評価されています。

マレーシア

パーム油の需要が世界的に伸張を続ける中、マレーシアに拠点を有するINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.では、パーム油に関する独自の生産技術を駆使し、カカオ代用脂などの高付加価値商品を欧州市場にまで販売しています。また、サテライト型のR&D拠点として新たに「マレーシア研究所」を2007年に設置。パームに関する研究・事業開発機能をさらに強化していきます。

海外グループ企業

<連結子会社>

日清奥利友(中国)投資有限公司	中国	中国における事業投資管理ならびに原材料調達および販売
大連日清製油有限公司	中国	植物油脂・油粕の製造および販売
上海日清油脂有限公司	中国	植物油の充填および販売
SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD.	マレーシア	油脂加工製品の製造および販売
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.	マレーシア	パーム油脂・スペシャルティファットの製造および販売

<持分法適用関連会社>

張家港統清食品有限公司	中国	マーガリン・ショートニング・加工油脂の製造および販売
統清股份有限公司	台湾	マーガリン・ショートニング・加工油脂の製造および販売

<非連結子会社>

大連日清糧貿有限公司	中国	食品大豆の選別事業
Nisshin Oillio Fine Chemicals GmbH	ドイツ	化粧品・化学品・食品の原料販売およびマーケティング

<ヘルシーリセッタの海外展開>

台湾では、2005年から日本の特定保健用食品に相当する健康表示制度「健康食品」を取得し「統一綺麗健康油」として販売をしています。また韓国でも、2007年から「LOTTEヘルシーリセッタ 日清オイリオ」として販売を開始しております。2007年9月には米国で「ヘルシーリセッタ」がFDA（米国食品医薬局）のGRAS製品（一般的に安全と認められる食品）となりました。中国においても食品薬品監督局による健康表示制度「保健食品」としての販売を目指しています。世界的に健康意識が高まりを見せる中、「ヘルシーリセッタ」の環は、世界に広がっていきます。

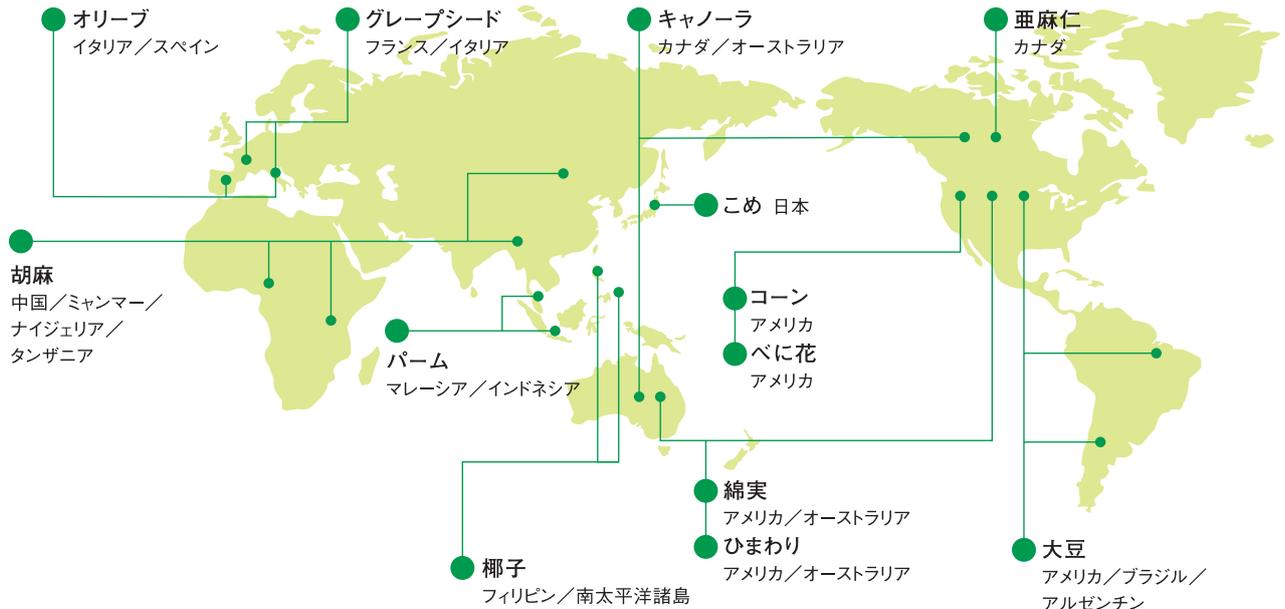


安定調達のために世界中の品種・産地から選択

日本の製油産業は、原料のほとんどを海外から輸入しています。

近年の世界的、構造的な穀物事情の激変に対応するため、私たちは世界各国の品種や産地から高品質な原料を的確に選択して、安全で安心できる商品を安定的に供給できるよう、日々努力しています。

主な原料



だいず
大豆

油分:16~22%
大豆油はキャノーラ油と並び日本の食用油の中で大変ポピュラー。油粕は飼料や醸造用に。また食品用大豆は豆腐、味噌、納豆などに。



なたね
キャノーラ【菜種】

油分:38~45%
菜の花の種子からとったキャノーラ油はドレッシングから炒め物、揚げ物まで幅広く。マーガリンやショートニングにも使われる。菜種粕は飼料や肥料に。



パーム

油分:44~53%
ヤシ科の常緑高木であるパームやしの果肉からとった油は、フライ用油脂や、チョコレート代用脂、マーガリン、ショートニングなどの加工油脂に。



ごま
胡麻

油分:45~55%
主に焙煎して香ばしい風味を引き出してから油をしぼる。天然の酸化防止効果がある成分を含む。



コーン【とうもろこし】

油分:40~55%
とうもろこしの胚芽からとった油は香ばしい風味が特長。揚げ物に適した食用油。



あまに
亜麻仁【フラックス】

油分:28~44%
亜麻仁油は食用の他、インキ、塗料などの原料に、油粕は飼料用に使われる



オリーブ

油分:15~35%
地中海沿岸を代表する樹木で果実から油をとる。特有の香りが特長。食用の他、化粧品や薬品にも。



べに花【サフラワー】

油分:25~40%
べに花の種から油をとる。オレイン酸が多い種類と、リノール酸が多い種類がある。

日清オイリオグループの社会的責任について考える

私たちは経営理念の実現そのものがCSRに直結するものとの考えから、本業を通じた社会貢献を重視しています。今回、従業員による座談会を行ない、私たちの重要課題を取り上げ、業務における対応をさまざまな側面から検討し、今後の課題について議論しました。



(2008年4月2日、社内会議室にて開催)

食の安全に関して

食の安全に対する信頼が大きく揺らぐ事件が多く取りざたされています。私たち日清オイリオグループも食に関わる企業として、自らの業務を検証し、安全であることはもちろんのこと、お客様に安心していただける商品を提供することが重要であると考えています。

小池：私たち、原料調達部門はまさに安全の基盤を担っている部署であると考えています。安全を担保するものとして、厚生労働省による農業等に係るポジティブリスト制度など国が定めた安全基準だけでなく、当社独自の購買管理基準のもと、生産・物流・管理体制に関する調査・検証の徹底を図っています。

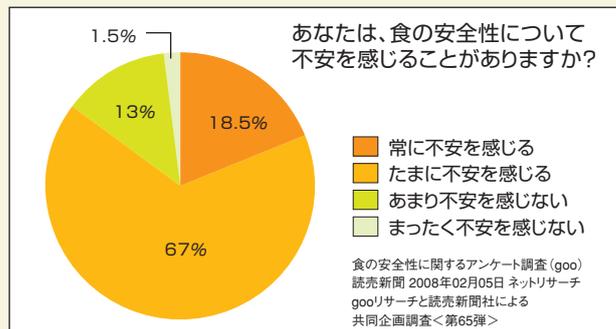
安部：安全と一体となる品質の確保という面では、国内では環境・品質保証室、中国では上海の統括技術センターを中心に体制を整えています。社内での検証や、外部からのお問い合わせに的確に対応する基盤として機能し始めています。

友野：お客様がご覧になる表示と一対となるのが生産段階での管理記録です。生産における品質トラブルに関して、従業員一人

ひとりが、絶対に許さないという強い気持ちと問題が起きた場合にすみやかに情報共有をし、対処できる企業風土の醸成も重要だと思えます。

清原：お客様の安心は、一人ひとりの気持ちの問題でもあります。私たちが業務として取り組んでいる安全性、品質に関わる情報を迅速に提供し、しっかりと説明責任を果たすことも必要です。私が日々お客様とやり取りする中では、マスコミなどからの断片的な情報に不安を持っていらっしゃる方も多いと感じます。しかし、きちんとご説明することで安心していただけることがほとんどでした。

今村：安全・安心の違いを私たちメーカーで働く者は正しく理解し



※特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会：
飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連世界食糧計画 (United Nations World Food Programme) を支援する認定NPO法人

ないといけなく考えています。食の安全は、何があっても守らなければならない最低限の事柄であり、何事にも優先して取り組んでいます。業務フローと一体化し、各段階でチェックする体制が重要です。安心に関しては、商品だけでなく、企業姿勢などすべてに対するステークホルダーの皆様からの評価に直結するブランドの問題であり、今後も日清オイリオブランドの価値向上のための努力を継続する必要があります。

皆様の生活を守る安定供給

現在、人口増による世界中における食料需要の増加や燃料資源としての穀物需要の増加などにより原料が高騰し大変厳しい状況となっています。マクロな視点から安定供給をとらえて、多様な対策を検討、準備することが私たちの責任であると考えています。

高柳：エコリオ事業開発室では、“植物のチカラ”を環境保全に活かす取り組みを進めています。植物油を燃料に使用してしまうのは、植物油の価値に見合う用途でなく、むしろ環境負荷が大きくなるとの指摘もされています。“植物のチカラ”の持続可能な有効活用を考えていることは、私たちの重要な姿勢であると思います。



小池 賢二
日清オイリオグループ(株)
製油事業部原料グループリーダー

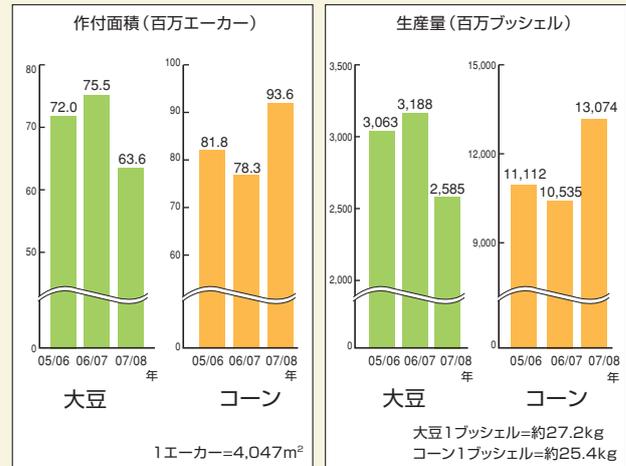
また、生産者とのパートナーシップの構築に努めることも必要と考えています。

野坂：研究開発部門では、多くの原料の検証をし、商品開発を進めています。当社の「日清ベジフルーツオイル」についても、おいしさや健康といった訴求点以外で、原料であるパーム油の供給安定性も重要な側面と考えています。

小池：原料調達の現場にいると、まさに食糧の争奪戦であるといわれる世相を実感しています。その背景にある食糧問題や貧困・環境といった生産地における関連課題も原料調達・商品供給に直結する問題です。需要に応えるだけの原料を確保するためには、さまざまな産地から調達することも行なってい

■米国における大豆とコーンの生産規模

(米国農務省発表)



今村：食に関わる安定的な供給は、世界的な人口増大や40%を切った日本の自給率など広い視野からの基本的な考え方が重要となります。現在取り上げられているさまざまな問題は、これまであまり顧みられなかった地球規模の課題です。



清原 知子
日清オイリオグループ(株)
家庭用事業部油脂事業グループ主管
兼 宣伝・広告部主管

国連WFP協会^{*}への参画や、(社)日本植物油協会などを通じて国際的な協力を働きかけることもリーディング・カンパニーである私たちの重要な責任であると考えます。また、国内において、カロリーベースで1/4の食品が廃棄されているといわれていますが、食に関する問題を抜本的に考えることを提起するといったことも



友野 善次
攝津製油(株)堺事業所 油脂工場
精製グループリーダー

私たちの役割になるととらえています。地球環境保全と生産地の拡大、遺伝子組換え技術を用いた作物、植物資源の代替燃料化などに関しても、現状の生産規模やマーケットの拡大に対して適切な対応をとることと同時に、適切な説明責任を果たすことが必要とされていると考えています。

日清オイリオグループの社会的責任について考える

食を通じて健康を考える

健康の第一は、医食同源といわれるようにバランスよい食事が基本となります。脂質は、たんぱく質、炭水化物とならぶ三大栄養素の一つであり、食の根幹を担う企業として、健康に貢献することは重要な使命であると考えています。多様なライフシーンを



野坂直久
日清オイリオグループ(株)
中央研究所ヘルシーフーズ開発分野
主管

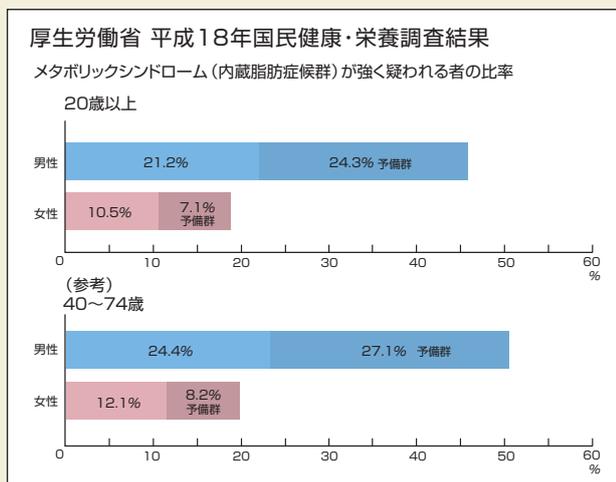
踏まえて食を通じた健康を考えていきます。

野坂：高齢化などに伴い、漠然とした健康への不安は、多くの人を持つようになっています。研究部門では、当社の「ヘルシーリセット」など特定保健用食品分野でしっかりと効果を訴求でき

る商品の開発を進めています。特に、食卓の楽しさや台所での調理が楽しくなるといった生活シーンを見据えた開発を重要視して取り組んでいます。

また、高齢化における嚥下障害への対応など、単に機能面の支援だけでなく、食を楽しみたい、おいしさにもこだわりたいといったお客様のニーズを満たすことも重要だと考えています。

清原：健康を考えると、「食」と「生活」と「運動・スポーツ」とは切り離せないと思います。これらの情報を総合的に発信することが大切だと考えています。



食事を作る側のおとなに対してだけではなく、これからは子どもたちに対しても「食べる」ということについての啓発、食育活動の重要性は高まってきているのではないのでしょうか。また、少年サッカーなどスポーツ振興を通じて健康を考えていただいたり、トップアスリートの方の心身を整えるサポートも食用油に対する情報の提供といった意味で重要であり、私たちも勉強させていただいています。

安部：主婦の目線からは、2008年から定期健康診断の検査項目に、生活習慣病を招く「メタボリックシンドローム」(内臓脂肪症候群)の診断実施が義務づけられたことなども含めて、企業が少子高齢化や予防重視の医療といった施策も考慮した取り組みをもっとお客様に伝えることも必要ではないかと考えています。また、最近では家庭で料理をすることが減っているとも言われています。豊かな食生活という面では、料理の楽しさも伝えたいところです。

友野：仕事柄、健康と品質は、ある意味で表裏一体の部分もあると考えています。また、特定保健用食品だけではなく、一般の食用油に含まれる必須脂肪酸の摂取は健康の維持に欠かせない点をもっとアピールしたいところですね。

今村：私たちが考える健康への貢献については、科学的根拠に裏づけられた商品の提供がポイントになると思います。例えば、中鎖脂肪酸はエネルギーになりやすいというデータがあり、スポーツ選手や高齢者向けに商品提案を始めています。

一方で、当社の付加価値商品が中国においても製造・販売に向けた動きが進んでいるように、世界中で高機能な食用油に対して、期待が高まってきています。検証を重ね、自信を持って心身の健康に寄与する商品・情報の提供をこれまで以上にしなければならぬと考えています。



安部京子
日清オイリオグループ(株)
海外事業部業務グループリーダー

環境保全に積極的に貢献する

京都議定書が発効し、ますます環境問題に関する課題が重要視されるようになってきました。企業として環境問題全般に責任を持つこと、エネルギー消費量の削減や廃棄物対策の徹底などグループをあげた取り組みを深化させることが重要であると考えています。

高柳：エコリオ事業開発室は私たちがこれまで培ってきた技術・情報を活かして広く環境に貢献する事業の推進を担っています。より大きな視点から環境保全に貢献する事業展開を目指してはいますが、環境問題の複雑さをうまく整理する必要性を感じています。



高柳 正明
日清オイリオグループ(株)
エコリオ事業開発室主管

植物油は新しい技術と組み合わせたり、従来にない視点で評価したりすることで、新たな機能を発揮できる可能性のある素材であると考えています。

清原：商品開発における各ステージにおいて環境対策が図られていることも重要だと考えています。例えば、容器包装における環境対応を図り、お客様にもその姿勢を伝えていくことも必要なことではないでしょうか。

友野：生産段階での取り組みはこれまでも実施してきましたが、さらに進める必要があると感じています。現在は、ISO14001に基づいて取り組んでいますが、まだ工夫する余地もあります。2007年には、これまで産業廃棄物となっていた「廃プラスチック」を有価物として再資源化できるようになりました。また、生産段階でのロスを出さないといった一人ひとりの意識も大変重要だと感じています。

安部：個別の課題解決に加え、グローバルな環境問題に取り組む視点も重要ではないでしょうか。電気を消すという行為が、白

クマの生活環境を守ることにつながるといった想像力も大きなモチベーションになると思います。また、一人ひとりが職場だけでなく、家庭においても意識できるような啓発ももっとできるのではないかと思います。



今村 隆郎
日清オイリオグループ(株)
専務取締役

今村：地球温暖化を

はじめとする現代の環境問題を正面からとらえるためには、企業における生産性というものを根本的に考え直す時期にあるのではないかと考えています。これまでの延長で試行錯誤を繰り返すだけでは、現在課題となっている温暖化など地球規模の環境問題の解決が難しいのはさまざまな事実からも明らかになってきているのではないのでしょうか。

21世紀に入り、人々の生活環境がさまざまな意味合いで激変しています。環境問題に限らず、食、健康など、グローバルに長期的な視野で考えなければならない時代であると感じています。日清オイリオグループは100年という伝統を持っています。これを次の100年につなげるといった視点から私たちの課題を検討し、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとりながら解決に当たっていかねばならないと考えています。



食にかかわる企業として——安定供給への責任

食事は、生きる上での基本であることは言うまでもありません。

食用油を通して、食卓で、日々お客様の生活と結びついているということをしっかりと自覚し、

責任を持って安定供給を果たすことが重要だと考えています。

食糧をめぐる争奪戦

私たちは原料として多くの穀物を必要としています。近年、穀物相場がかつてないほどに高騰し、それに伴い、さまざまな社会的課題もあらためて認識されるようになっていきます。

世界的な食料需要の増大

現在、地球の人口は約65億人と大幅に増え続けており、2050年には90億人に達するとも言われています。さらに、BRICsなどの著しい経済成長によりこうした国の人々の生活水準が向上し食料消費量も増加することで、世界的に食料需要が増加しています。食料需要が増えるということは、畜産向けの飼料も含めて農産物・穀物全体の需要が増えることを意味します。こうした穀物需要の増加が穀物相場の上昇をひきおこしています。

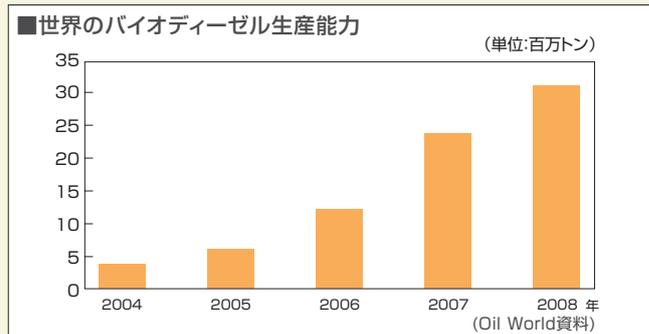
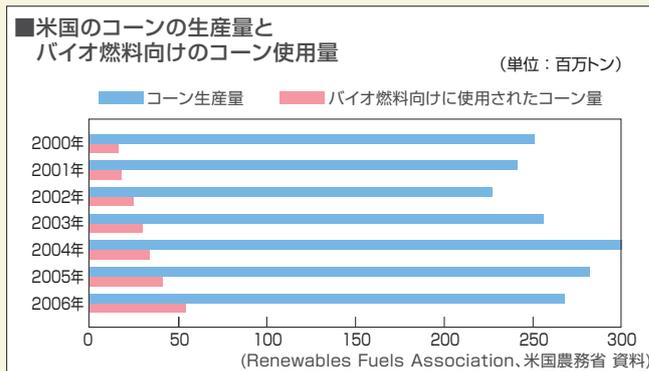


■米国農務省需給予想 2008年2月8日発表 (単位：百万エーカー、百万ブッシェル)

	大豆			コーン		
	2006/07	2007/08	増減	2006/07	2007/08	増減
作付面積	75.5	63.6	△15.7%	78.3	93.6	+19.5%
生産量	3,188	2,585	△18.9%	10,535	13,074	+24.1%
消費量	3,073	3,005	△2.2%	11,210	12,955	+15.6%
期末在庫	574	160	△72.1%	1,304	1,438	+10.3%
在庫率	18.7%	5.3%	△13.4%	11.6%	11.1%	△0.5%

バイオ燃料としての穀物需要の高まり

加えて、昨今新たに出てきた相場上昇要因のひとつに、バイオ燃料需要があります。連日の報道のとおり、原油価格がかつて例を見ないほど上昇しています。環境問題への関心の高まりも重なり、バイオ燃料の原料として、農作物の需要も飛躍的に高まってきています。バイオエタノールの原料として、コーンやサトウキビが使用されていることと同様に、私たちが食用油の原料として調達している菜種やパーム油も、バイオ燃料の一種であるバイオディーゼルの原料として、燃料用途での使用が拡大してきています。食料需要の増加に加えて、こうしたエネルギー原料としての穀物需要が高まったことにより、かつてないほどの穀物相場の急騰がおこっているのです。



高まる需要に追いつかない供給

こうした需要の大幅な伸びへ対応しようと、生産量も増加していますが、需要の増加があまりに急激なため、供給が追いつかない構造となっています。そして、現在生産地でおこっている現象が「農地の奪い合い」です。多くの穀物は転作ができるため、農家はより利潤の得られる農作物を選択して作付けしようとしています。現在、バイオエタノール需要の高まりによって、農家はコーンの作付けを増大させています。その結果、大豆からコーンへの転作が進み、大豆需給の逼迫を招くことになりました。相場変動に限られた農地を奪い合う結果となっているのです。

天候不順と穀物市場への ファンド資金の流入

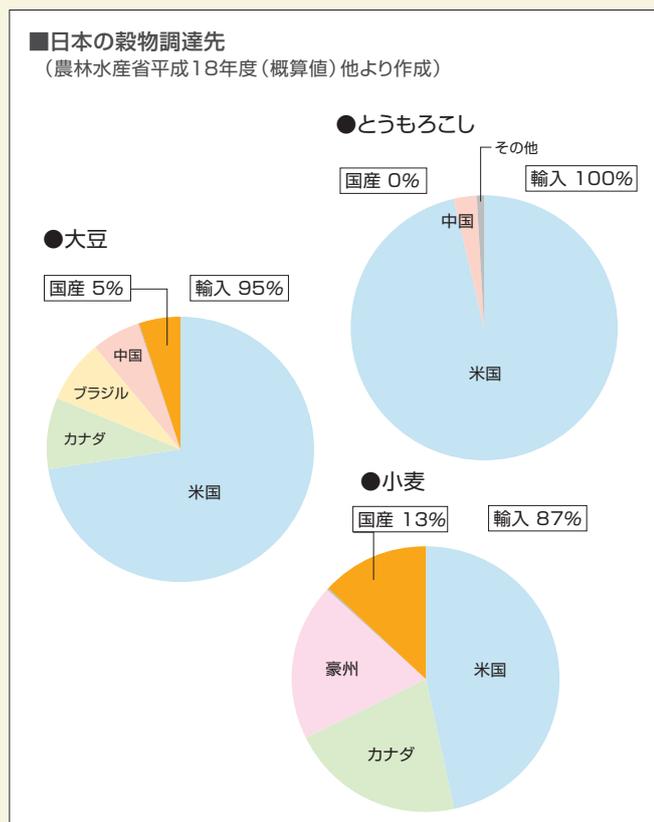
その他の要因として、近年の農産地での天候不順があげられます。ペルー沖の海水温が低下するラニーニャ現象や、オーストラリアでの歴史的な大旱魃などが、農作物の供給に大きな打撃を与えています。また、相場高騰をさらに後押ししている要因に、ファンド資金の流入があります。バイオ燃料需要などで、ファンド筋が穀物相場の今後のさらなる上昇に期待し、多額の資金を投入してきたことで、相場は一層の上昇をみせることとなりました。

低い国内自給率

一方、国内の状況に目を向けると、2006年度の日本の食料自給率は、カロリーベースで39%となり先進国中最下位となっています。特に穀物の自給率は低く、主要な油脂原料でもある大豆は5%、とうもろこし0%、小麦13%などとなっています。これまでも食料自給率についてメディアなどが取り上げることはありましたが、近年は生産国による輸出禁止措置など、より深刻な課題として認識されるようになってきました。

こうしたことにより、私たちの食をめぐる状況は大変厳しいものとなり、地球規模の構造的な問題となっていると考えています。

これまでの誰も経験したことのない状況にあるともいえ、現在はまさに食糧危機と言えます。



安定供給を果たすための使命

このように多くの課題を抱える状況においても、私たちは食にかかわる企業として、安定的に商品を提供することに対して、断固たる決意で取り組まなければならないと考えています。

この先、穀物の入手は更に困難になることも予想されます。いかなる時でも、私たちは日本はもちろん、アジア全体に商品をお届けする使命があります。

そのために、日清オイリオグループは生産国や生産者との良好なパートナーシップの構築を図り、品質・コストに優れた原料を調達し続け、原料価格高騰の影響を緩衝できるよう、アジア全体の視点でのグループ生産拠点の最適化や購買手法の改善に日々取り組んでいます。

また、こうした供給責任に加え、私たちの果たすべき役割として説明責任があると考えています。穀物相場がどのように変動しようとも、適正な商品価格を設定し、お客様にご説明しご理解いただくことができるよう努力いたします。

企業としてあらゆるステークホルダーの皆様と強固な信頼関係を構築することも安定的な供給に寄与する重要な要因であると考え取り組んでいます。安定的な供給を持続的に行なうため、供給責任と説明責任の両輪をしっかりと果たすことが、私たちの社会的使命であると考え取り組んでいます。



ステークホルダーからのコメント

アメリカ大豆協会
日本代表
西尾 武彦氏

日清オイリオグループとアメリカ大豆協会は、半世紀以上に渡り極めて強固なパートナーシップ関係を維持してきました。日清オイリオグループ様には、搾油業界のリーダーとして多くの社会的課題に果敢に立ち向かい、搾油業界のさらなる発展も牽引していくことを期待しています。大豆需給に関しては、今後ますますタイト感が増すものと予測されますが、私どもアメリカ大豆協会は今後も高品質、高収量、特殊用途向け品種(例:高油分、高イソフラボン)の開発援助・生産に積極的に取り組み、大豆の安定供給が図れるよう大豆生産者団体として最大限努力していきます。

食にかかわる企業として——健康への貢献

食に携わる私たちは、皆様の健康にかかわる企業として大きな社会的責任を担っています。

“植物のチカラ”を活かし、食を通じて皆様の健康に貢献します。

“植物のチカラ”を健康に

私たちが主な原料として取り扱っている植物は、さまざまなチカラを持っています。植物に関わる研究を進め、これまで培ってきた技術と最新の知見によって“植物のチカラ”を最大限活かし、「おいしさ・健康・美」を追求しています。

“植物のチカラ”とともにおいしさや、自然の恵みといった安心感をこめて商品を食卓にお届けすることで、日々の暮らしの中で健康に貢献することができると考えています。

植物は、健康に寄与する多くの特性を持っています。例えば、植物油においては、効率の良いエネルギー源という基本機能に加え、リノール酸、リノレン酸など、健康を維持するために欠くことのできない必須脂肪酸の大切な供給源となっています。また、あまり知られていませんが、美容や健康維持に欠かせないビタミンEの効率の良い供給源ともなっています。

近年、特に研究が進んだパームフルーツやココナッツなどに含まれる中鎖脂肪酸は、エネルギーになりやすい特長を活かして、体脂肪対策に役立っています。

代表的な油糧種子である大豆に豊富に含まれるたん白質は、良質でヘルシーな素材として、近年注目されています。他にも大豆には、イソフラボン、サポニン、オリゴ糖といった健康維持をサポートする大切な成分が含まれています。

また、最近、特に話題となっているGABAなどは、発芽した大豆に豊富に含まれることが知られています。

この他にも、植物由来の成分には、さまざまな機能があります。

一例ですが、代表的な植物成分「食物繊維」は、食事からの糖の吸収

を穏やかにし、血糖値が気になる方に適した商品として利用されています。

私たちは、“植物のチカラ”を活かした商品を開発し、製油事業、大豆蛋白事業、ヘルシーフーズ事業などをとおして皆様の食卓にお届けしています。

ちゅうさしぼうさん

中鎖脂肪酸とは何か

中鎖脂肪酸は、炭素の数が8～10個と、普通の植物油に含まれる脂肪酸（長鎖脂肪酸）の炭素数に比べて約半分程度の短い飽和脂肪酸で、母乳に約3%、牛乳、乳製品の脂肪分に3～5%、ヤシ油、パーム核油などにも7～14%程度含まれる、体にやさしい安心な天然成分です。その最大の特長は、食べた後エネルギーになりやすいことです。普通の植物油に含まれる長鎖脂肪酸は、体に吸収された後、リンパ管、静脈を通して脂肪組織、筋肉、肝臓に運ばれて蓄積され、必要に応じて分解されエネルギーとなります。それに比べて、中鎖脂肪酸は消化吸収が約4倍速く、しかも門脈を経て直接肝臓に運ばれ、すみやかに分解されてエネルギーとなります。そのため脂肪として蓄積しにくいのです。

エネルギーになりやすいという特長

中鎖脂肪酸のエネルギーになりやすい特長は、既に1960年代から医療現場で利用されています。効率の良いエネルギー供給源であることを利用して、手術後や未熟児のエネルギー補給に用いられたり、普通の脂肪酸（長鎖脂肪酸）より消化吸収されやすいことから、脂質吸収不良症患者のエネルギー補給などにも利用されてきました。

体に脂肪がつきにくいという特長

日清オイリオグループは、エネルギーになりやすい中鎖脂肪酸が、脂肪として蓄積しにくいことに着目し、食用油「ヘルシーリセット」をつくりました。「ヘルシーリセット」は、菜種油をベースとし、天然の植物成分である中鎖脂肪酸の働きで体に脂肪がつきにくい健康オイルとして特定保健用食品の許可を厚生労働省から得ました。



健康に寄与する“植物のチカラ”

油

= 食用油など

たん白質

= 飼料・肥料
たん白食品など

繊維質

= 食物繊維など

ビタミン

= 機能性食品・添加剤など

健康を考えた商品展開

食用油は、毎日の料理や食卓で利用されるものです。生活習慣病やメタボ対策が言われる今日、毎日摂取するものだからこそ、健康を考えた食用油の提供が重要であると考えています。

特定保健用食品の許可を受けたものには、「ヘルシーセッタ」「リセッタソフト」「ヘルシーコレステ」があります。これらの商品には、体脂肪になりにくい中鎖脂肪酸や血中コレステロールを下げる植物ステロールが使われ、皆様の健康に役立っています。栄養機能食品である「日清ヘルシーキャノーラ油E」「日清ヘルシーE」「日清べに花油」は、健康維持に寄与するビタミンEを多く含んだ食用油です。

さらに、特定保健用食品、栄養機能食品である食用油を利用した各種商品を他食品メーカーと協力して菓子類、ドレッシングなどに利用拡大を図っています。また、国内で開発した「ヘルシーセッタ」は、台湾、韓国など海外に展開を図っています。

ヘルシーフーズ事業の商品例

栄養調整食品

中鎖脂肪酸が入っているマーガリン類を使用した栄養調整食品です。



生活習慣病対応食品

機能性の高い素材を使い、血糖値が気になる方や血圧が高めの方に対応できる食品などをラインナップしています。



高齢者・介護対応食品

加齢による身体の変化に対応し、食事の楽しみと健康をサポートする食品です。



スポーツ振興

日清オイリオグループは食用油脂関連食品のJOCオフィシャルパートナーとして、スポーツ振興事業への取り組みを進めています。

美味しく食べて、美しく燃えろ、ニッポン。



日清オイリオグループは食用油脂関連商品のJOCオフィシャルパートナーとしてオリンピック日本代表を応援します。

トランス脂肪酸に対する当社の姿勢

健康に与える影響について関心が高まっているトランス脂肪酸への対応に関しては、国内で基準はありませんが、米国食品医薬品局 (FDA) には、一食当たりトランス脂肪酸が0.5g未満 (油脂の場合100g当たり3.5g未満) の場合に0gと表示できる基準があり、当社は既にその水準に達しております。^{※1}

さらに技術的には、現在最も厳しいとされるデンマーク基準^{※2}を目指して管理を始めています。今後も継続的にトランス脂肪酸を低減する取り組みを進めてまいります。

※1 ただし、製造過程で水素添加を施した一部の業務用商品を除きます。

※2 油脂中のトランス脂肪酸の含有量を2%までとする制限が設けられています。



ステークホルダーからのコメント

医療法人社団 彦仁会
かとうクリニック院長
加藤 一彦氏

御社は健康に関し、中鎖脂肪酸をはじめ、「植物のチカラ」を活かした取り組みをされています。私は、その取り組みに医師という立場から関わってきました。最近、スポーツ選手を対象とした中鎖脂肪酸摂取の影響について共同で臨床試験を行いました。中鎖脂肪酸の健康に関わる機能解明について、医療・治療分野に限らず積極的に取り組んでいる御社の姿勢は大変素晴らしいと感じており、今後も是非継続していただければと思います。その意味において、御社がJOCオフィシャルパートナーとしてトップアスリートの皆さんを健康や食事の面からサポートしていることは大変意義があり、大きな関心をもって協力をしています。健康の基本は、食事にあります。さまざまな媒体を通じて情報発信されている油の使い方や摂り方について、今後も食文化や食育といった視点で啓発を推し進めていかれることを期待します。

日清オイリオグループのCSRの基本方針

経営理念の実現を通じてステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えすることが、私たちにとってのCSRです。

日清オイリオグループの経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献

私たち日清オイリオグループは、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、その存在価値の追求と最大化を通じて、顧客・株主・従業員および日清オイリオグループとともに歩む人々の幸せを実現するとともに、あわせて社会・経済の発展に大いに貢献し続けます。

2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求

私たち日清オイリオグループは、生産者・社会の視点にたち、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする新たな価値を創造し社会に提供していく事業およびその周辺事業等の企業活動を通じて、絶えず、発展・進化していく企業グループであり続けます。

3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

私たち日清オイリオグループとその従業員は、地球環境問題への主体的な取り組み、社会倫理の遵守等を通じて、現代社会に生きる一員として責任を全うしている企業グループおよびその構成員であり続けます。

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと

思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

CSRに対する取り組みの基本方針と推進体制

1. 意義・目的

- CSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- 日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- 日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

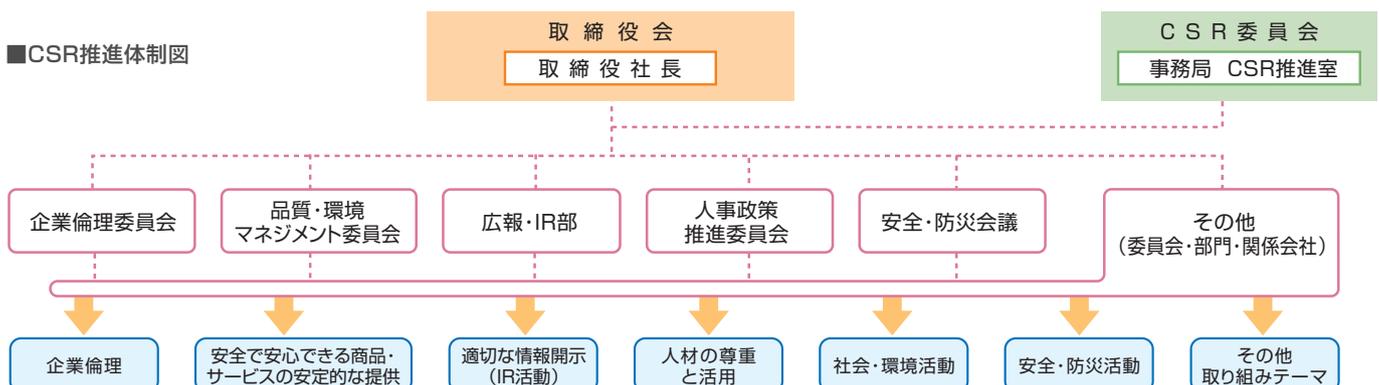
2. 行動指針

「日清オイリオグループ行動規範」をCSRに対する取り組みの行動指針として位置づけ、日清オイリオグループを構成する全員の主体的な取り組みを推進します。(行動規範の詳細は当社ホームページに記載しております。)

3. 推進体制

基本方針を立案・統括管理しているのが、「CSR委員会」です。また、2007年6月に、それまでの法務部を発展的に改組してCSR推進室とし、CSR委員会の事務局としました。同年9月には、CSR委員会のワーキングチームとして9名の部門長・リーダーからなるCSR推進チームを設け、月次会議を開くほか、CSR活動の全社展開を支援しています。

■ CSR推進体制図

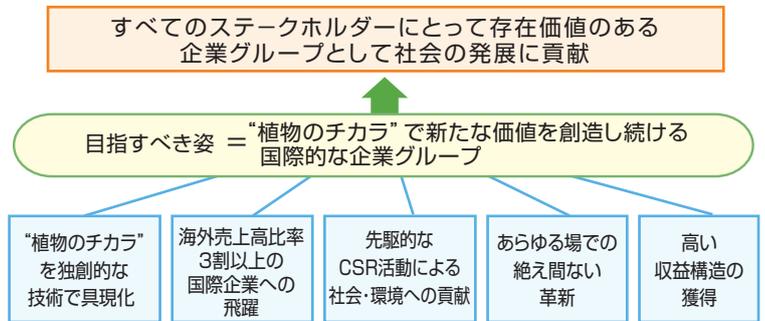


経営基本構想“GROWTH 10”におけるCSR

2007年度からスタートしました10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10(グロース・テン)”および2007年度から2010年度までの4ヵ年経営計画“GROWTH 10”フェーズIにおいても、CSRについて明確に位置づけています。

10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10”(2007年4月～2017年3月)

10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10”の目指す姿では、構想の実現をとおして「すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業グループとして社会の発展に貢献」することが示されています。また、10年後の目指す企業像の一つとして「先駆的なCSR活動による社会・環境への貢献」を挙げており、社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指すことを定めています。



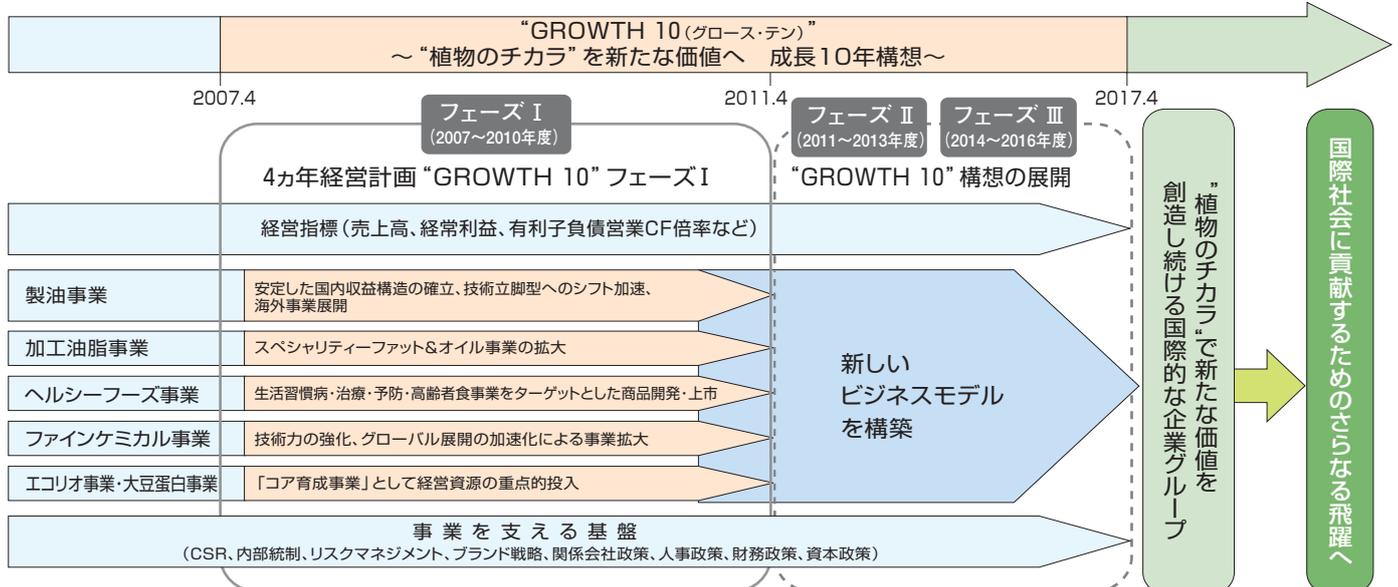
4ヵ年経営計画“GROWTH 10”フェーズI(2007年4月～2011年3月)

4ヵ年経営計画“GROWTH 10”フェーズIでは、「事業を支える基盤」の一つとしてCSRの推進を位置づけています。また、主たるステークホルダーとの関係強化策を示しています。(詳細は次頁)

推進室では、CSRを重視した経営の具体化に向け、主たるステークホルダーとの関係強化策の進捗管理を行うとともに、各職場におけるステークホルダーの明確化と業務を通じたCSR活動の推進を図っています。

“GROWTH 10”のスタートに合わせ、2007年6月に設置されたCSR

■GROWTH 10の展開イメージ



※フェーズIIのスタートにあたっては、フェーズIの総括を踏まえた中期経営計画を策定します。

コーポレートブランドブック発行



2007年、私たちは創立100周年を迎えました。これまで積み重ねてきた企業ブランドに対し、信頼と評価をいただけてきましたが、それらに慢心することなく日清オイリオグループのブランド価値の向上も必要なことと考えています。一人ひとりが“植

物のチカラ”について考え、ブランドを体現するためのツールとして「コーポレートブランドブック」、「“植物のチカラ”カード」を全社員に配布しました。一人ひとりにとっての“植物のチカラ”をカードに表現し、ネックストラップ等により携行しました。



日清オイリオグループのCSR活動の状況

		顧客	株主	
CSRに対する 取り組みの基本方針 (2005年6月)	重点 取り組み	安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供	適切な情報開示 (IR活動)	
“GROWTH 10” フェーズI策定指針 (2006年11月)	ステークホルダーとの 関係強化策	<ul style="list-style-type: none"> ●ニーズや技術に裏付けられた付加価値型の商品の提供 ●エコリオ事業等の推進による地球環境にやさしい商品の提供 ●グローバルな展開においても、安全、安心な商品・サービスの安定的な供給 	<ul style="list-style-type: none"> ●安定的な配当の継続を基本としつつ、業績を勘案し、配当性向も考慮した上で配当を実施 ●企業価値を高めるとともに、積極的なIR活動で経営情報のタイムリーな開示 	
CSR報告書2007 (2007年6月)	ステークホルダーからの期待	<p>お客様</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消費者視点、おいしい食品 ユニバーサルデザインフード ●安全・安心・安定供給 原料へのこだわり、 トレーサビリティ ●商品・健康情報提供 食物アレルギー対策 	<p>取引先様</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公平公正な取引と相互収益確保 ●信頼できるパートナーとしての 商品・市場の共同開発 コラボレーション 	<p>株主・投資家の皆様</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健全な成長、安定した企業業績 ●コーポレート・ガバナンスの確立と 透明性の高い経営 ●経営情報の適切な開示 株主・投資家の皆様への説明を拡充 ●株主への適切な利益還元 適正な株価、配当、株主優待
	期待に応える活動方針	「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、“植物のチカラ”を、独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。	フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、共に成長していきます。	健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方向コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の皆様に向けて、適切な情報開示を行ないます。
2007年度CSR活動 主な取り組み実績		<ul style="list-style-type: none"> ●データベースの定期更新による トレーサビリティの強化 (→P27) ●お客様の声を活かした商品改善 (→P28) ●「日清ベジフルーツオイル」の発売 (→P29) ●生活科学情報発刊 (→P30) ●ホームページの充実「体脂肪ナビ」 (→P30) 	<ul style="list-style-type: none"> ●下請法に関する社内講習会 (→P24) ●8kg缶注ぎ口の改善 (→P31) ●取引先様とのガラス瓶容器の 共同開発 (→P31) ●(株)ピエトロとの業務提携 (→P31) 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主様向け工場見学会の実施 (→P32) ●IRフェアへの出展 (→P32) ●個人株主様向け説明会 (→P32) ●ホームページのIR情報リニューアル (→P33)
2008年度CSR活動 主な取り組み課題		<ul style="list-style-type: none"> ●食の安定供給の継続的実現 ●現場点検重視の品質管理強化 ●中国での保健食品製造に向けた 品質保証体制の構築 ●中鎖脂肪酸の価値訴求活動 ●「日清ベジフルーツオイル」による 新カテゴリーの提案 	<ul style="list-style-type: none"> ●相互資源の付加価値向上を 目指す共同開発の推進 ●他メーカー、流通小売との 共同による新規・提案型 販売促進の具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主・投資家の皆様との コミュニケーションの強化 ●海外投資家の皆様への情報発信強化

● 表の見方 ●

私たちは2005年6月にCSRに対する取り組みの基本方針を定めたときに、主たるステークホルダーを「顧客、株主、従業員、社会・環境」と明確化し、あわせて6つの重点取り組みテーマを選定しました。2006年11月には、4か年中期経営計画「GROWTH 10」フェーズⅠにおけるステークホルダーとの関係強化策を経営計画策定指針の中に示しました。2007年6月発行の「CSR報告書2007」では、ステークホルダーからの期待と、期待に応える活動方針を整理して表明しています。これらの経緯をステークホルダー別に整理し、さらに2007年度の主な取り組み実績と2008年度の取り組み課題とを対比させて、私たちのCSR活動の現状を示しました。

従業員	社会・環境		CSRを支える基盤
人材の尊重と活用 安全・防災活動	社会・環境活動		企業倫理
<ul style="list-style-type: none"> ●働き甲斐があり、自己実現を可能とする組織・システム作り ●一人ひとりの個性・適性を尊重し、それぞれのキャリア形成や能力開発の積極的な支援 ●業績向上を基本にした公正な評価・処遇の仕組みや制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●資源循環型社会の構築を目指し、環境保全を支援する事業展開 ●地球温暖化防止に向けた省エネルギーを通じたCO₂排出削減への取り組み実施 ●3R活動の実践を通じた国内生産工程でのゼロエミッションの達成と海外での展開 ●社会・地域貢献活動、国際貢献活動への積極的な参画 		
<p style="text-align: center;">従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高い企業倫理に基づいた経営 ●働きがいのある自己実現ができる職場 ●公正な評価と納得性の高い労働条件 ●労働安全衛生への取り組みによる職場環境の充実 	<p style="text-align: center;">社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動への支援 ●地域社会とのコミュニケーション ●健康増進に関する取り組み 食育、スポーツ振興 寄付活動、イベント 	<p style="text-align: center;">環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資源循環型社会への取り組み ゼロエミッション ●地球環境に配慮した商品・サービスの開発提供 ●全ての事業活動における地球温暖化防止への取り組み 	
<p>時代に合った働きやすい環境を整え、従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした安全で衛生的な職場を実現します。</p>	<p>良き企業市民として地域社会に貢献するとともに、国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。</p>		<p>常に未来に向けた技術で、“植物のチカラ”を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで地球環境に配慮した商品・サービスの開発、ご提供を通じて、資源循環型社会の構築を目指します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●新人事制度策定に向けた取り組み（→P34） ●ボランティア休暇制度の導入（→P35） ●「安全塾（危険体験教育）」の開講（→P36） 	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜磯子春まつり」他の地域貢献活動（→P38） ●スポーツ振興活動（→P38） ●食育セミナーの開催（→P39） 	<ul style="list-style-type: none"> ●名古屋工場ボイラー燃料転換（→P44） ●産業廃棄物削減および再資源化（→P46） ●容器包装に関する取り組み（→P46） ●名古屋工場の紫煙発生対策（→P47） ●エコリオ事業開発の方向性構築（→P49） 	<ul style="list-style-type: none"> ●内部統制システムの運用・評価開始（→P23） ●海外子会社への行動規範および企業倫理ホットラインの導入（→P24） ●子会社のリスク調査実施（→P25）
<ul style="list-style-type: none"> ●組織活性化、人材育成を主眼とした人事諸制度の再構築 ●ワークライフバランス施策、次世代育成支援対策の本格展開 ●心身の健康維持向上に重点を置いた新たな取り組みの実施 ●安全防災教育の体系化 	<ul style="list-style-type: none"> ●オリンピックイヤーに連動してのスポーツ振興の充実 ●食育視点を取り入れた生活情報の発信強化 ●従業員のボランティア参画支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001の生産拠点における09年度マルチサイト認証取得へ向けた活動促進 ●温暖化対策推進法、省エネ法など環境関連法規改正への対応 ●“植物のチカラ”を活用した容器開発 ●植物油の潤滑油用途拡大と非食用油脂を活用した用途開発 	<ul style="list-style-type: none"> ●「内部統制報告制度」の本番運用開始 ●コンプライアンス教育活動の多様化 ●国内外子会社におけるリスク管理と企業倫理推進体制の確立 ●全社総合的なBCPの策定

コーポレート・ガバナンス

企業が社会との信頼関係を維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスはますます重要なものになっています。私たちは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項と考えています。

透明性の高い経営を目指した統治体制

私たちのコーポレート・ガバナンスに対する姿勢は、2006年の会社法施行にあわせて文書化した「内部統制システム構築に関する基本方針」に表明しています。

<http://www.nisshin-oillio.com/company/index.shtml>

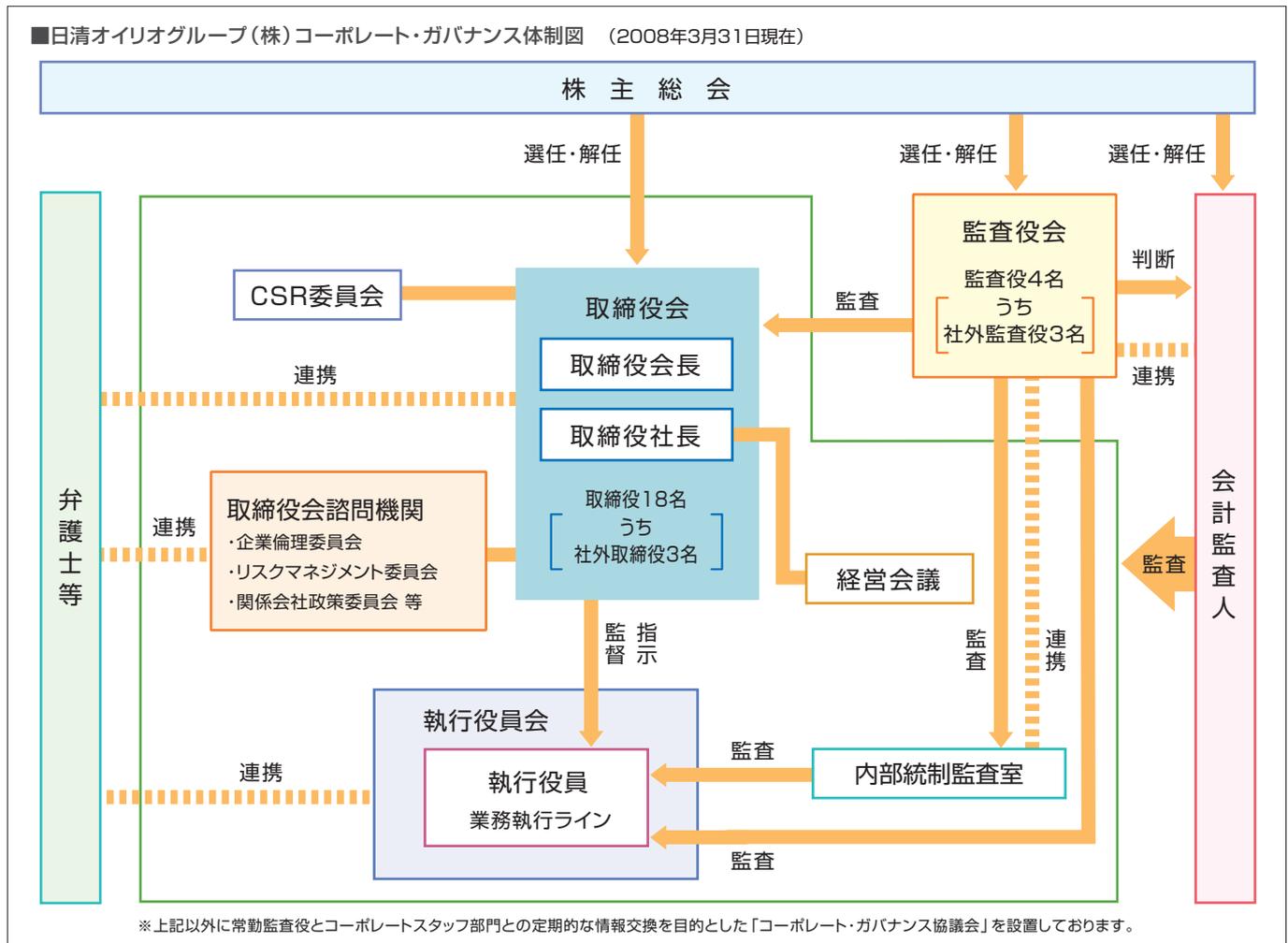
統治体制としては、執行役員制度を導入し、取締役社長の意思決定支援機関である経営会議、取締役会の諮問機関としての各種経営委員会、業務監査部門である内部統制監査室などを設置しています。社外役員は、取締役が3名、監査役も3名です。社外監査役の内訳は、1名が常勤、2名が非常勤（弁護士、会計士各1名）です。

2006年度から、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との情報および意見の交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を四半

期ごとに開催しています。また、2007年3月には、同協議会の運営規則のほか、経営による監査支援・協力等について定めた「コーポレート・ガバナンス体制における監査役会および監査役との関係に関する規程」を制定しました。

2007年6月定時株主総会では、取締役の任期を2年から1年に変更し、また社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨の定款変更議案を承認いただきました。これを受け、非常勤の社外監査役と責任限定契約を締結しました。

また、2007年6月からは、取締役会の議長は会長、執行役員会の議長は社長（社長執行役員）とし、監督と執行の関係をより明確に分けました。



内部統制システムの状況

私たちは、内部統制システムを金融商品取引法への対応とともに、CSRを果たすための重要なファクターの1つとして位置づけ、基本方針にもとづいた内部統制システムの構築を進めてきました。

2007年4月より内部統制システムの運用を開始し、2008年4月から

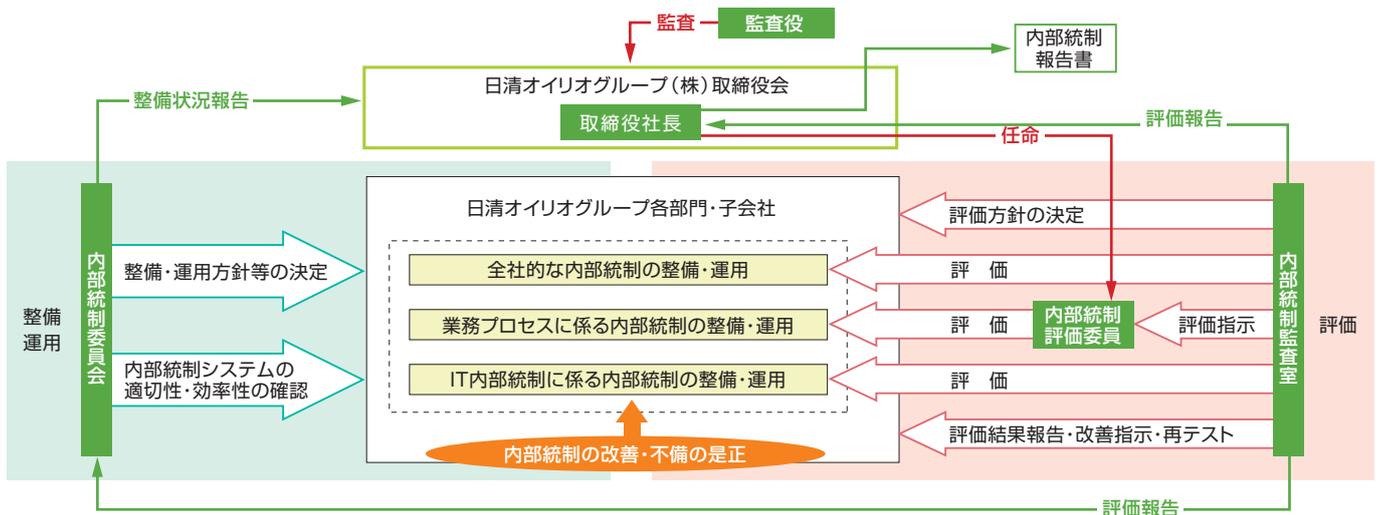
基本方針

●内部統制システムの充実により、財務報告の信頼性を高めることとともに、業務の有効性および効率性、透明性、コンプライアンス、リスクマネジメント、グループガバナンス等、当社グループの企業価値の向上と競争力の獲得に結びつける。

の「内部統制報告制度」への対応（「内部統制報告書」・「内部統制監査報告書」の提出）に向けた準備を進めています。

●内部統制システムは、「当社グループを構成する全ての者の業務活動に組み込まれ、一人ひとりが理解・遂行しなければならないシステム」である。このことを十分に認識し、一人ひとりが主体的に取り組み、より効果的かつ有効な内部統制システムを運用する。

内部統制システムの整備・運用と評価の流れ



推進体制

グループ全体の内部統制システムの整備・運用強化を推進する内部統制委員会と、内部統制の整備・運用状況を評価・報告する内部統制監査室を新たに設置しました。また、各部門長・子会社代表を内部統制推進責任者に任命し、より効果的かつ有効な内部統制システムの充実に向けた推進体制を整備しました。

教育活動

評価トライアルを通じた教育活動や、社内報による内部統制システムに関する教育・啓発活動、「内部統制報告制度」の本番運用開始に向けたキックオフミーティングを開催するなど、当社グループを構成する全ての者の内部統制システムに対する理解、目的意識の共通化を推進しています。

2008年度の課題

- 内部統制システムの円滑な本稼働開始、ブラッシュアップ、高い評価結果の獲得



内部統制プロジェクトリーダーのコメント

日清オイリオグループ(株)
経営企画室長

森川 聡

2005年8月にプロジェクトを発足し、約2年半を掛けて内部統制システムを整備してきました。これからは、当社グループを構成する一人ひとりの内部統制システムに対する理解を深め、それを充実させていくことによって、ステークホルダーからより一層信頼される企業へステップアップしていきたいと考えています。

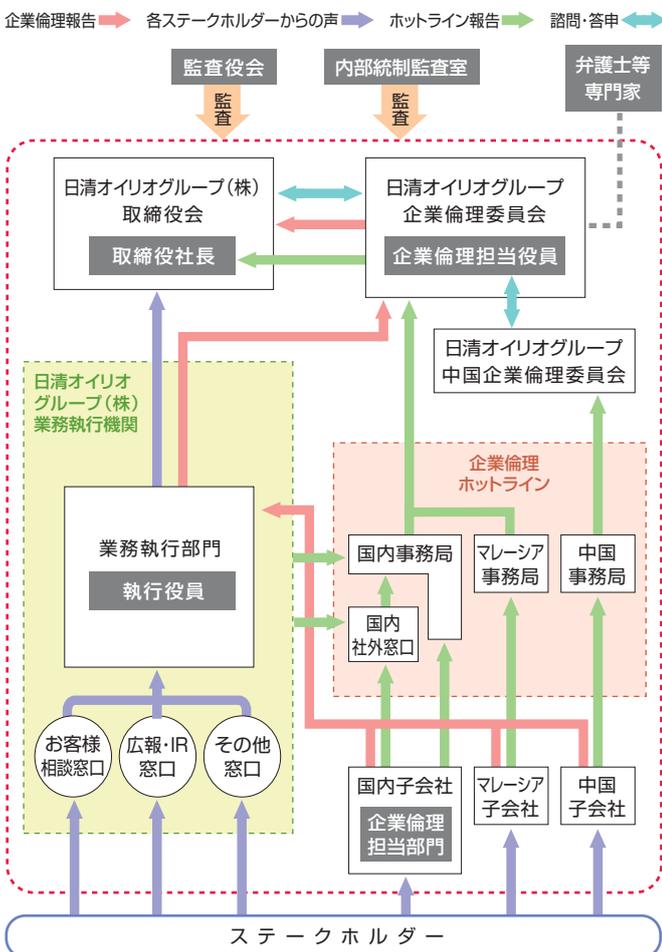
コンプライアンス

私たちは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、
ビジネス上の倫理さらには社会倫理の遵守ととらえています。

コンプライアンス体制

私たちは、企業倫理委員会を中心に、コンプライアンスの浸透に取り組んでいます。その拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず、経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけられているところに特徴があります。行動規範は手帳サイズの冊子にして、派遣社員や国内子会社を含む全ての従業員に配布しています。また、企業倫理ホットラインによる通報受付を行ない、提供された通報については、企業倫理委員会が審議し、再発防止を図っています。取締役については、遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰等を取締役倫理規程に定めています。

■日清オイリオグループ企業倫理体制概念図



2007年度の主な取り組み

●海外における企業倫理体制の構築

中国語版およびマレーシア向けの英語版の行動規範を策定し、あわせて企業倫理ホットラインの受付窓口も設置しました。中国には日清オイリオグループ中国企業倫理委員会を、マレーシアには事務局を置き、コンプライアンスの浸透を図る体制を整えました。2008年4月から運用を開始しました。

●企業倫理ホットライン社外受付窓口の設置準備

国内の企業倫理ホットラインについては、従来の社内受付窓口に加え、第三者機関による社外受付窓口の設置準備を行ないました。2008年4月から運用を開始しました。

●コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとにテーマを設定して、主管部門が教育・監査を行なっています。2007年度は、個人情報保護基本規程の遵守状況の監査および結果フォロー、公正取引協会から講師を招いての下請法説明会(132名参加・国内主要拠点へネット配信)およびフォローミーティング等を実施しました。

●コンプライアンス強化月間企画

私たちは毎年10月を企業倫理強化月間と定めていますが、2007年10月には、(株)創コンサルティング代表取締役の海野みづえ氏を講師に招き、CSRに関する講演会を実施しました。会長、社長をはじめ、親・子会社の役員を含む204名の参加がありました。(国内主要拠点へネット配信)

また、創立記念日にちなみ、3月には従業員全員を対象に、行動規範の読み合わせと、イントラネットを使って行動規範に関する問題に答える「行動規範チャレンジ」と銘打った企画を実施しました。(参加率87%)



2008年度の課題

- コンプライアンス教育活動の多様化(集合教育・個人学習の機会増、IT活用等)
- 海外子会社における企業倫理体制の確立

リスクマネジメント

私たちのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより、企業として安定した収益を上げるのみならず、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上、持続的な発展を目指すことです。

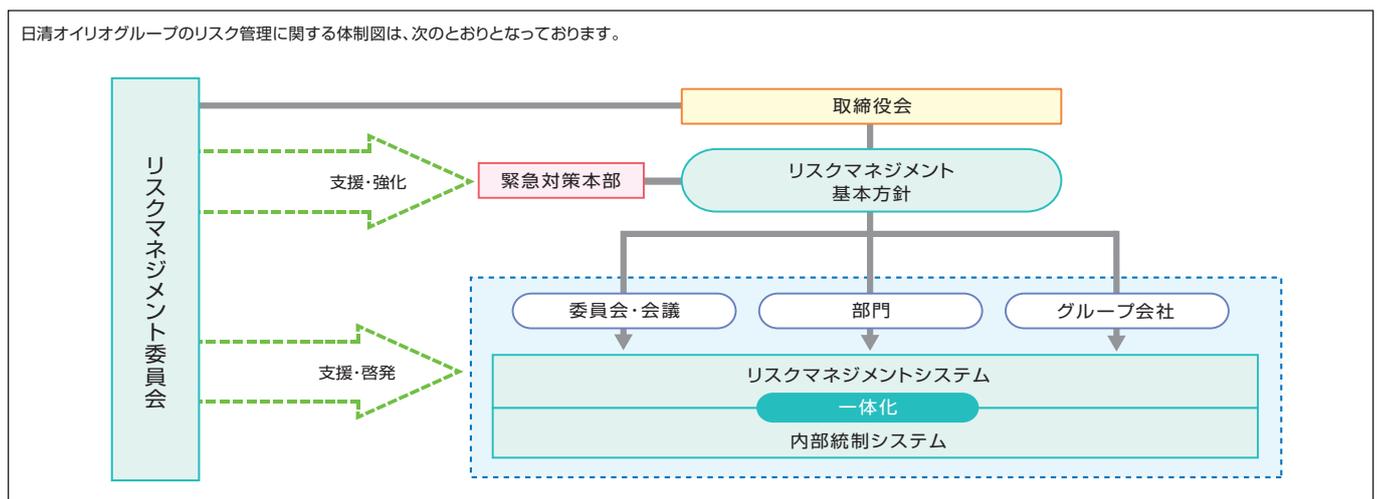
リスクマネジメントの方針と体制

●**基本方針** あらゆるリスクに対して最適対応策を講ずるとともに、リスク発生時において、被害を最小限に留めるべく、迅速かつ最善の対応を図る。

●**体制** 取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管となり、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っています。

また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はPDCAサイクルによるリスク管理を実施しています。

■リスクマネジメント体制図



2007年度の主な取り組み

当社においては、引き続きPDCAサイクルによるリスク管理を実施しました。

国内外の子会社については、初めてリスク調査を実施し、その結果から「経営における重要なリスク」を子会社ごとに抽出しました。また、情報セキュリティに関連して、情報システムの利用者全員から情報システムの取扱いに関する「誓約書」の提出を受けました。

さらには、総合的なBCP（事業継続計画）確立に向け、本社については拠点防災BCPの骨格を策定し、生産部門においては拠点横断的なBCP推進会議を発足させ計画策定を開始しました。

また、物流部門では受注センターの東京と大阪の2拠点化を実施しました。

水島工場における火災事故

2007年7月23日午前4時過ぎ、水島工場で、精油脱色工程のホッパーに残留した廃白土が蓄熱し発火する火災がありました。消防車の出動を要請したものの、到着時には自衛消防により鎮火しておりました。再発防止の取り組みとして、廃白土の残留による酸化蓄熱防止、自動散水設備の設置、異常の早期発見体制構築を行い、他の生産拠点に対しても類似災害防止に向けた取り組みの水平展開を実施しました。

2008年度の課題

- 国内外子会社におけるリスク管理体制の確立
- 企業集団としての「経営における重要なリスク」の特定と管理の実施
- 全社総合的なBCPの策定

品質を向上させるための取り組み

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、“植物のチカラ”を独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

「日清オイリオグループ行動規範」における
— 顧客価値の追求 —

- 最良の質をもって提供するよう、常に商品・サービスの質の維持・向上に努めます。
- 商品・サービスの安全性を最優先とし、そのための供給・管理体制の徹底と更なる改善に努めます。
- 商品・サービスおよびその供給・管理体制について正確で分かりやすい情報を可能な限り公開し、商品情報や活動状況の透明性の維持・向上に努めます。
- 不測の事態が生じた場合は、速やかに人身・設備・環境その他への影響の可能性を整理し、その影響を最小限とするための対策を講じます。同時に、その原因究明と根本的な再発防止対策を行い、これらに関する情報を可能な限り公開するよう努めます。
- 常にコストダウンのためのあらゆる施策を講じ、お客様に満足頂ける価格での商品・サービスの提供ができるように努めます。
- お客様の満足度を基点として、その声に、迅速かつ誠実に対応するとともに、他社に先駆けて、お客様の生活を豊かにする新たな価値を創造・提案し続けることに努めます。

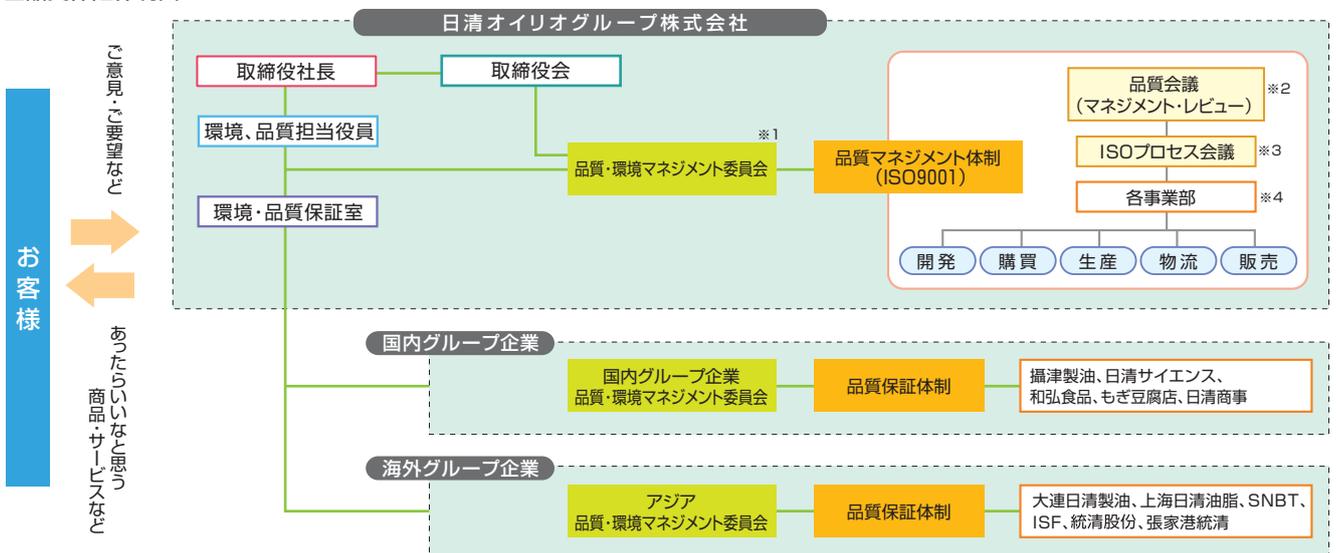
品質保証活動

品質保証は事業がグローバル化するにつれ、年々要求度・専門性が高度化しています。日清オイリオグループは、原材料の購入から商品の販売に至るまで、すべての段階で安全性確保、環境配慮を目指した仕組みを継続的に運用・改善していくとともに、問題対応型の品質保証から、予防的な品質保証への転換を進めています。ブランド憲章でもある「コアプロミス」(P18参照)を品質方針として定め、全社員がお客様にご満足いただける商品を提供し続けるために取り組んでいます。

品質保証体制

取締役会の諮問機関である「品質・環境マネジメント委員会」が、全社の品質保証にかかわる経営課題の抽出を行うとともに、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを統括しています。サブシステムとして、各事業部門が品質マネジメントを担っており、「ISOプロセス会議」が部門横断的な課題解決を図る体制となっています。また、日清オイリオグループ社内だけではなく、国内外のグループ企業を含めた全事業活動としての品質保証体制を取っています。こうした品質保証体制の維持と確実な運用を支援しているのが「環境・品質保証室」です。

品質保証体制図



※1：品質および環境マネジメントに関する統括 ※2：品質マネジメントシステムの運用全般に関する情報共有、経営者からの指示事項の徹底
 ※3：品質マネジメントシステムの運用全般の把握、および部門横断的課題解決
 ※4：事業部ごとに実行経営者、実行品質管理責任者を置くサブシステムで、きめ細やかな運用をはかっている

お客様とともに
取引先様とともに
株主・投資家の皆様とともに
従業員とともに
社会のために
環境のために

品質への取り組み

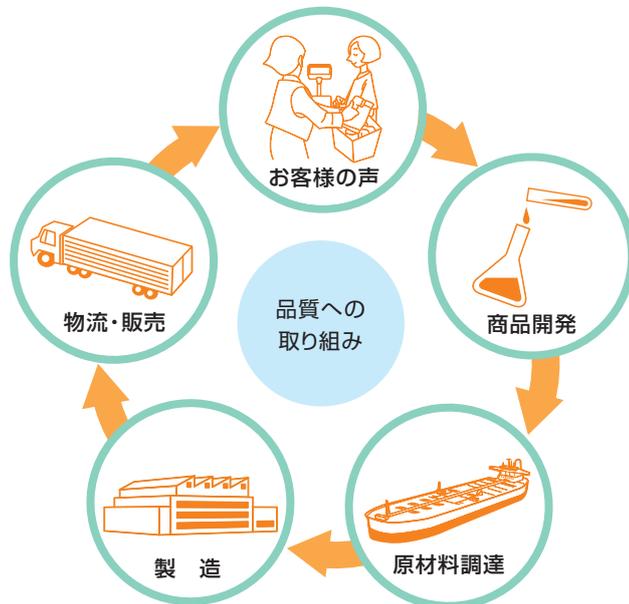
品質方針のもとISO9001で定めたルールに則り、商品開発から原材料調達、製造、物流・販売に至るまで、すべての段階で品質管理を徹底、食品の安全、安心を確保しています。

物流・販売

お客様への安全・確実な納品の実現および保管、出荷、輸配送、納品までのすべての物流現場での安全を目指し、物流品質管理基準を定めています。物流トラブルの発生を想定して、迅速な連絡、事後対応、対策を早急に講じる体制を構築しています。また、各地で料理教室を開催しており、お客様へ食用油のおいしさや料理の楽しさを提案しています。

製造

当社は、国内全ての工場でISO9001の認証を取得しています。異物混入防止のための製造ライン設計や、工場内で働く人に対する食品衛生マナーの教育など、食品の安全、安心を確保するための活動を地道に続けています。また、原料受入れから包装までの各工程で作業内容を記録・管理しています。各工程で品質検査を行ない、定められた規格・基準を満たしていることをチェックしています。



商品開発

開発設計管理規定に則り、商品企画、研究開発、資材調達の各部門が連携して、お客様の声を反映した商品開発を行っています。この段階で、適用される法規制を明らかにするとともに、各種調査結果や試験・検査データをもとに、製品の「法規適合性」「安全性」「品質」の評価、確認を行ないます。

原材料調達

油糧種子や原料油脂を調達する際は、原料購買管理基準に則り購買先の評価・選定を行ないます。また、分析試験項目や基準値を定めて品質を確認、合格したもののみ受入れます。新たな原材料は、サンプルの品質評価を行なうとともに、原材料メーカーから原材料規格書を受取り、使用にあたっての安全性を確認しています。

ISO9001 認証等取得状況と品質監査

日清オイリオグループは、早くから品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しています。国内外グループ企業は、順次「ISO9001」や「ISO22000（食品安全マネジメントシステム）」など各組織に見合った国際規格、基準類の導入を進めています。ISO9001品質監査は、内部監査と外部審査で実施しています。また、外部講師による監査員養成セミナーの修了者を内部監査員有資格者とし、約250名が任命されています。（2008年4月現在）

■認証等取得状況

認証等	取得状況
ISO9001	日清オイリオグループ(株)、攝津製油(株)、攝津製油(株)堺事業所油脂工場※1、和弘食品(株)、大連日清製油有限公司、張家港統清食品有限公司、上海日清油脂有限公司、SNBT
ISO17025※2	大連日清製油有限公司
HACCP※3	大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、ISF
AIB※4	日清オイリオグループ(株)横浜磯子工場加工油脂工場
ISO22000	日清サイエンス(株)

※1 ISO9001とISO14001の統合認証

※2 国際的な試験所認定規格(範囲:品質管理室における油脂・油粕の一般分析)

※3 食品の衛生管理システムの国際標準

※4 AIB(米国製パン研究所)の確立したAIBフードセーフティ(GMP)指導・監査システム

■品質監査状況

(件)

	2005年度		2006年度		2007年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部品質監査	18	146	12	106	8	113
定期審査(外部)	2	17	0	27	0	14

トレーサビリティとデータベースシステムの活用

当社では、お客様に安全で安心できる商品をお届けするため、原材料取引先から原材料規格書を受取り、使用にあたっての安全性を確認しています。また、原材料から生産、販売までの情報を確認できるISO9001の仕組みにより、商品名および賞味期限などの情報から、原材料のロットや製造時の履歴を確認することが可能となっています。

当社は、原材料、商品に関する膨大な情報を一元管理するデータベースシステム「I-base」を構築しています。「I-base」を活用することにより部門間の情報共有が進むとともに、情報検索が容易になります。原材料取引先様のご協力のもと順次情報の拡充・更新を進めており、お客様へご提供する商品情報のさらなる精度の向上とスピードアップを図っています。



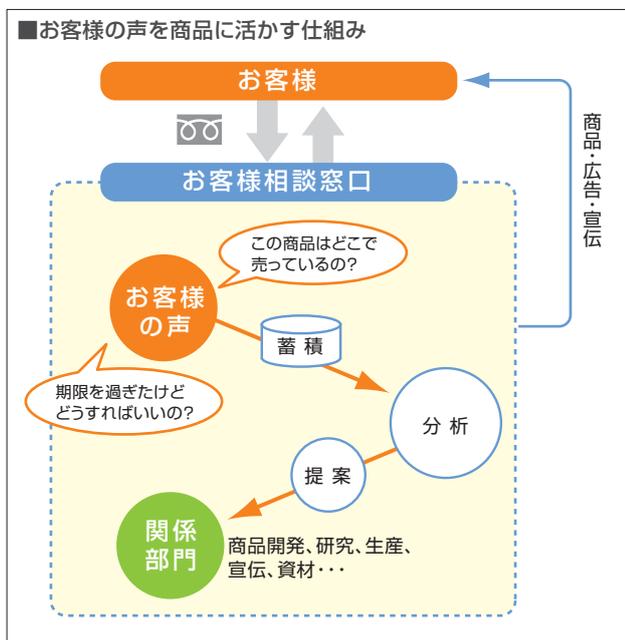
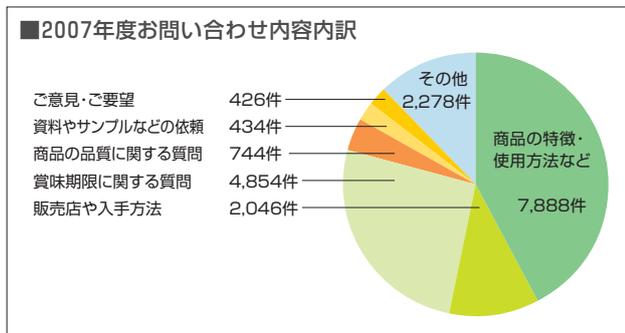
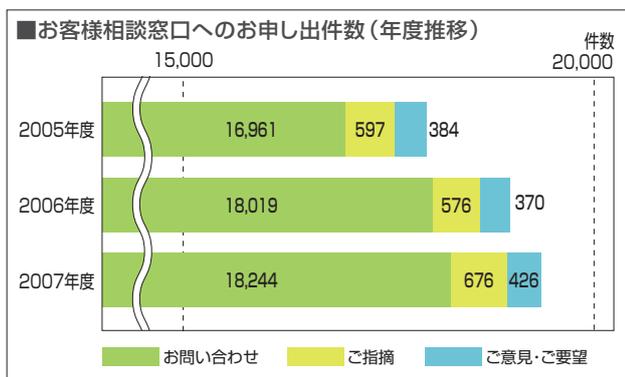
2008年度の課題

- 現場点検重視の品質管理強化
- 中国での保健食品製造に向けた品質保証体制の構築

お客様満足のための取り組み

お客様の声を活かす取り組み

日清オイリオグループでは、お客様からのお問い合わせ、ご意見・ご要望、ご指摘といったお客様の声を「お客様相談窓口」で受け付けています。お客様の声は、すべてデータベースに蓄積しており、全社で共有しています。お客様の声は集計・分析した後、定期的に生産拠点、商品開発部門、資材部門などの関連部門に配信・提案し、新商品の開発や改善につなげる体制をとっています。



お客様の声を活かした改善事例

事例 1

日清ドレッシングダイエット200mlの容器を瓶からプラスチックに変更しました。また注ぎ口を小さくするとともに、一部の商品では注ぎ口の形を細長い六角形に変更しました。お客様からの「瓶だと容器が割れる。一度にたくさん出すと」との声を反映しました。

改善事例

中身に合わせて注ぎ口の形を変更し、注ぎやすくなりました。



事例 2

食用油600gペットボトル商品で、「強く擦った場合、賞味期限の印字が消えやすい」という声をいただきました。賞味期限をラベルの裏から印字することにより、印字が擦れて消えることがなくなりました。

ユニバーサルデザインフード

日清オイリオグループは、日々の生活に欠かせない食品を製造している企業として、社会に少しでも役に立ちたいとの思いから、介護食品の販売を行なっています。「トロミアップV」は、とろみ調整機能をもった商品で飲み物や食べ物に混ぜるだけで、簡単にとろみをつけ飲み込みやすくすることができるユニバーサルデザインフード商品です。



<ユニバーサルデザインフードとは?>

2002年4月に発足した日本介護食品協議会では、咀嚼嚥下(かむ力・飲みこむ力)に配慮した介護食品の名称を「ユニバーサルデザインフード」とすることにしました。「ユニバーサルデザインフード」は、消費者がわかりやすいように、介護の度合い(4区分、とろみ調整)に合わせたロゴマークを商品に表示しています。



お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

環境のために

社会からのニーズを取り入れた商品開発

パームフルーツのおいしさを食卓にお届けする「日清ベジフルーツオイル」

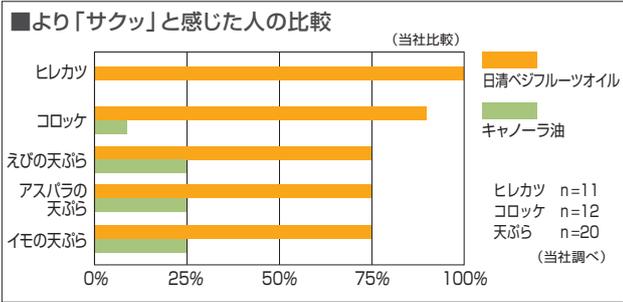
2008年2月に発売した「日清ベジフルーツオイル」は、新鮮なパームフルーツ、キャノーラ、コーンのそれぞれのおいしさを引き出した今までにない新しいオイルです。ヤシ科の果実であるパームフルーツをベースに、日清オイリオグループの技術を結集して製品化しました。

「どんな食材とも相性がよく、料理をスッキリおいしく仕上げる」「時間がたっても『サクツ』と軽い食感を保つ」「加熱時のニオイが少なく、調理中の油のニオイが気にならない」といった、今での食用油にはなかった特性を持ち、お客様のニーズにマッチする提案型商品に仕上がりました。



パームフルーツ

商品名「日清ベジフルーツオイル」の「ベジフルーツ」は「ベジタブル＆フルーツ」の造語です。



持続可能なパーム油のための円卓会議への参加

マレーシアのINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.は「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)」に参加しています。RSPOは、国際的な非営利団体であり、環境や社会に配慮した、持続可能なパーム油産業の開発・運営に取り組んでいます。

「日清ベジフルーツオイル」に使われている技術

「日清ベジフルーツオイル」は、マレーシアのINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.の高度な分別技術を活かしてつくられています。

従来のパーム油商品は、常温だと固まってしまう性質を持っており、ご家庭での料理向けには使いづらい面があったのですが、この技術によって常温でも液状でクリアな品質のパームフルーツのオイルを作ることに成功、低温での凝固性も解消しました。

開発者のコメント

家庭用事業部
油脂事業グループリーダー
佐藤 龍生

「日清ベジフルーツオイル」の開発に当たっては、現代の家庭での食生活シーンをイメージすることから始めました。中央研究所をはじめとする多くの仲間が協力して、パームフルーツ、キャノーラ、コーンのそれぞれの特性を組み合わせ、個性豊かな商品ができ上がったと思っています。特にパーム油は、植物油としては世界一の生産量を誇り、単位面積当たりの収穫量も大変多い油脂です。穀物の国際的な需給環境がたいへん厳しい状況にある中で、日清オイリオグループの高い技術力をもってパーム油を家庭用商品として初めて発売できたことも、私たちの考えるCSRにつながる意義深いことであったと思います。「日清ベジフルーツオイル」の良さを多くの方々に知っていただきたく、「お子様のお弁当にぴったりな油」といった広告面での訴求や、日本ベジタブル＆フルーツマイスター協会講師の方(野菜ソムリエ)による“すっきりおいしい”おすすめレシピのホームページ上での紹介など、情報発信も積極的に行なっています。

2008年度の課題

- 業務用商品等、ヨコ展開によるベジフルーツオイルカテゴリーの拡大

お客様とともに
取引先様とともに
株主・投資家の皆様とともに
従業員とともに
社会のために
環境のために

お客様への情報提供の取り組み

植物油の美味しいおはなし

油と健康、油の上手な使い方をテーマにした油の便利Book「植物油の美味しいおはなし」を発行しています。「植物油がカラダにいいワケ」「油の上手なとり方」など油の魅力をたっぷり紹介しています。



アブラカタブラ「油のひみつ」

小学生を対象として、植物油について学んでもらう冊子を発行しています。油の原料や製造方法、働く人々などを写真とイラストを中心に、わかりやすく説明しています。また、油にまつわるエピソードや工場での環境対策なども紹介しています。

親子で楽しむ!食生活サポートBOOK

サッカーなどのスポーツを楽しむお子様と保護者の皆様を対象に「親子で楽しむ!食生活サポートBOOK」を発行しています。トップアスリートへの強い体と心をつくるための食事の仕方や試合当日や運動後のおすすめメニューなどを紹介しています。こちらは、ホームページでも公開しています。

食生活サポートBOOK
<http://www.nisshin-oillio.com/be/eat.html>

日清オイリオホームページ

ホームページでは、電話でのお問い合わせ先をテーマごとにご案内している他、「油に関するQ&A」や「商品カタログ」、人気の「オリーブオイルレシピ」や「お中元・お歳暮の基本マナー」などの情報を提供しております。また、お気軽に携帯電話からご覧になれるモバイルサイトでは、季節のレシピ、キャンペーンのお知らせなどをご提供しております。



日清オイリオホームページ <http://www.nisshin-oillio.com>
 オイリオギフト.com <http://www.oillio-gift.com>
 日清オイリオモバイル <http://m.nisshin-oillio.com>

体脂肪ナビ

ホームページに新たに「体脂肪ナビ」のサイトを追加しました。体脂肪が気になる方に向けて、健康サポートレシピや体脂肪を減らす運動などを紹介しています。



体脂肪ナビ <http://www.taisibo-navi.com>

日清オイリオ 生活科学情報

生活科学研究室では、食生活を中心とした社会の動きについて調査した結果を「日清オイリオ 生活科学情報」として紹介しています。こちらも、ホームページでも公開しています。

●No.9 2007年4月発行
 「'06キッチンにおける『油』の存在
 『有職主婦』と『専業主婦』を比較」

結婚後も職を持つ女性(有職主婦)の割合は、これからも増えることが予想されます。食用油の使い方や家事の実態について、「有職主婦」と「専業主婦」での違いを比較し、今後の予測を行いました。



●No.10 2008年3月発行
 「エコに関する意識・行動調査～生活者を6タイプに分類～」

人々の地球環境に対する関心は年々高まってきています。しかし、各種調査結果から生活者のエコ意識・行動を、属性によって比較してみると一様でないことが分かりました。生活者をエコに関する意識・行動によって6タイプに分類し、各タイプの属性や食との関わりについて分析しました。

「生活科学研究室」食と生活情報レポート
<http://www.nisshin-oillio.com/report/report/index.shtml>

2008年度の課題

- 食育視点をとり入れた油と健康に関する情報の発信強化

フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、共に成長していきます。

調達の方針

「日清オイリオグループ行動規範」における — ビジネス社会の法令および倫理の遵守 —

- 原料・資材等の購入先などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、優越的地位を利用して不当に不利益をおよぼしません。また、個人的な利益や便宜の供与を要求しません。
- 販売店などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、排除行為・不当に差別的な取扱い・事業活動の妨害などの不正行為を行いません。
- 取引先などとの接待や贈答品の授受は、健全な商慣習や社会的常識の範疇を逸脱しません。

商品の容器包装、ラベル、段ボールなど、容器包装資材の調達はロジスティクス部資材グループが行なっています。資材グループはこの方針をふまえて資材調達先を選定し、資材の価格や規格、設計・開発に関して取引先様と緊密な連携を保っています。

容器の改善事例

■容器包装改善の主な取り組み

2006年度	キャノーラ油1000g他の外函にハイブライト紙（新聞古紙と未漂白パルプをブレンドした環境に優しい素材）を使用 キャノーラ油ヘルシーライト1000gのラベル材質を紙からポリプロピレン製フィルムに変更（剥離性の向上）
2007年度	ごま油150g瓶の減量化（172g⇒165g） ギフト用ペットボトルのシュリンク2ピース化 1300g丸型の減量化ボトル開発

業務用缶製品の注ぎ口に

改ざん防止機能付きキャップを採用

取引先様との情報交換により、さらに安全・安心な商品をお客様にお届けするために、改ざん防止機能付きのキャップを業務用の8kg缶に採用しました。



取引先様との連携による 新容器の開発

取引先様と共同で、ギフト商品の「出雲の国の向日葵油」の瓶を開発しました。本商品はガラス瓶としても高い評価を得、日本ガラス瓶協会の2007年グラスボトルデザイン最優秀賞を受賞しました。



（株）ピエトロとの業務提携

2007年9月21日、日清オイリオグループ（株）が、（株）ピエトロに資本参加をし、業務提携を行なうことについて両社合意しました。（日清オイリオグループによるピエトロの持株比率：20.02%）「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする日清オイリオグループと、「おいしいものづくり」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針としたピエトロとが業務提携を行うことにより、商品の高付加価値化を進め、両社ブランドの価値向上を目指します。

また、両社の技術交流による商品開発・製造技術水準の相乗的向上を推進します。業務提携の内容については、業務提携委員会を設置し、具体化に向けた作業を進めています。



（株）麦の穂様とのコラボレーションによる商品展開

日清オイリオグループは、（株）麦の穂様とのコラボレーションにより、中鎖脂肪酸が入っているファットスプレッド「リセッタソフト」を使用したクッキー商品の展開を行なっています。これらは栄養調整食品「ピアードパパのヘルシースイーツ」シリーズとして、全国で販売しております。

2008年度の課題

- 相互資源の付加価値向上を目指す共同開発の推進
- 他メーカー、流通小売の皆様との共同による新規・提案型販売促進の具体化

適切な情報開示の取り組み

健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方向コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の方々に向けて、適切な情報開示を行ないます。

株主価値の追求は行動規範の一つ

「日清オイリオグループ行動規範」における 株主価値の追求

- 誠実な事業活動、経営資源の効率的な活用、適切なリスク管理を通じて企業の利潤を追求し、株主の期待に応えます。
- 株主・投資家の適切な判断に資するよう、当社グループの活動・組織・財務状況・業績などの開示のみならず、将来の成長戦略や企業の社会的責任（CSR）に対する取り組み等の経営情報を常にタイムリーに開示するよう努めます。

2007年度の主な活動

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション活動、情報提供のための取り組みとしてさまざまな活動を行ないました。

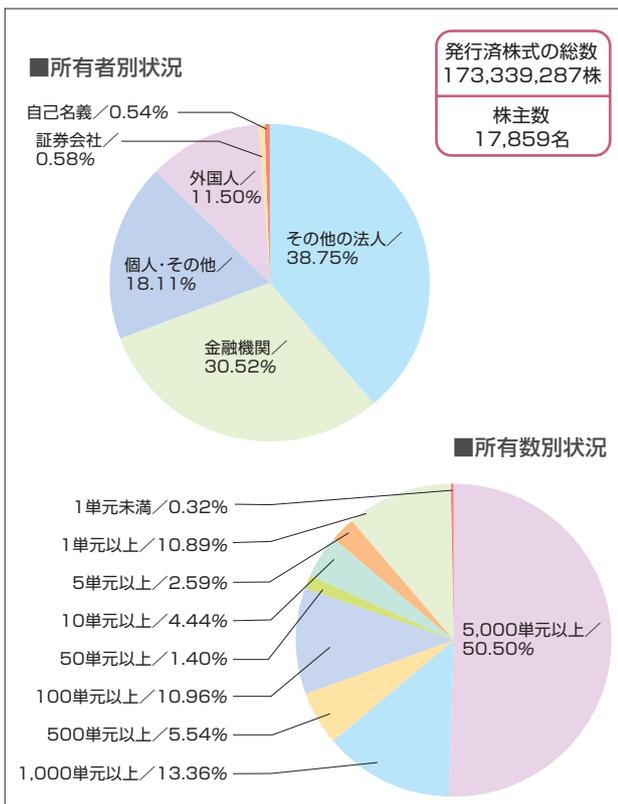
〈株主様工場見学会〉

株主様への、昨年実施したアンケートでご要望の多かった工場見学会を9月13日に主力工場である横浜磯子事業場で開催しました。当日は抽選による100名の株主様と同伴者合わせて180名にご参加いただき、映像による会社紹介と広い工場構内をバスで見学していただきました。見学終了後、社長以下取締役が参加した懇談会を開催し、当社製品を使用した料理をご賞味いただきました。



株主様工場見学会

株式分布状況（2008年3月31日現在）



〈個人投資家の皆様とのコミュニケーション〉

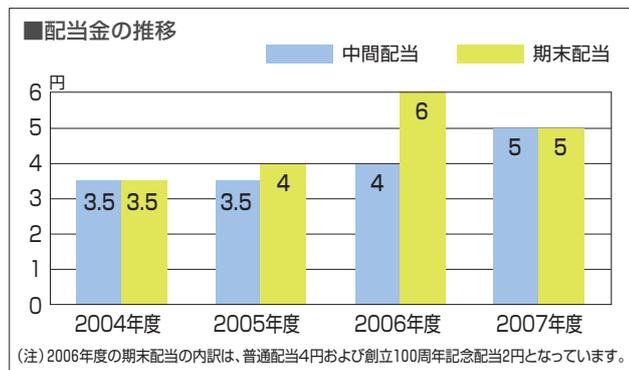
個人投資家の皆様を対象として、IRフェアへ参加しました。ブースにご来場いただいた一人ひとりに対して、日清オイリオグループの経営理念や事業戦略をご説明するとともに、さまざまご質問をいただきました。また、説明会会場でも多くの方にご参加いただき、事業の紹介をいたしました。他にも証券会社とのタイアップで全国の証券会社支店にてセミナーを開催し、当社の事業領域や健康に対する取り組みなどについてご理解を深めていただきました。

〈機関投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーション〉

機関投資家様、アナリストの皆様を対象に、中間決算発表、期末決算発表に合わせて決算説明会を開催し、業績や経営戦略についての説明をしました。また、国内外で個別でのミーティングを積極的に行ない、延べ68回のミーティングの機会を得ました。

株主様への利益還元

利益配当については、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針としています。2008年3月期は、1株につき10.0円(中間配当5.0円)の配当金といたします。



株主優待制度

毎年3月31日現在の株主名簿に記載され、1,000株以上を所有される株主様に、3,000円相当の日清オイリオグループ製品をお贈りしています。



2007年の株主優待品

決算説明会

アナリストやマスコミの皆様を対象に決算説明会を年2回開催しています。経営トップから決算状況や「GROWTH 10」フェーズI達成への取り組みを説明し、タイムリーな情報をご提供するように努めております。また、決算説明会で使用した補足資料をホームページで開示しております。



IRツール

正確で信頼性の高い情報をタイムリーに提供するため、ホームページのIR情報をリニューアルしました。売上高、損益の推移などを業績ハイライトのサイトで見やすいように改善しました。また、携帯電話でのIR情報提供を行っています。ほかにアニュアルレポート、報告書等を通じて、わかりやすい情報開示に努めております。

IR情報 <http://www.nisshin-oillio.com/inv/>

携帯電話でのIRサイト <http://m-ir.jp/c/2602>



2008年度の課題

- 株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの強化
(IRセミナーの実施・株主様工場見学会の実施など)
- 海外投資家様への情報発信強化
(ホームページでのタイムリーなIR情報発信など)
- IR情報の発信強化
(GROWTH 10進捗の効果的な発信)



IR担当者のコメント

日清オイリオグループ(株)
財務部財務グループリーダー 兼
広報・IR部主管
松浦 謙司

機関投資家の皆様とお話する
機会(IRミーティング)が多くあり

ます。私たちの事業や戦略についてより深く理解してもらう心がけています。お会いする人によって、私たちの事業や業界についての興味や理解の度合いが異なりますので、それぞれの方に満足していただけるよう、データや資料を準備しています。今後もさまざまな場面で日清オイリオグループの強みや特長をアピールしていきたいですね。

一人ひとりのチカラを引き出すための取り組み

時代に合った働きやすい環境を整え、従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした職場を実現します。

「日清オイリオグループ行動規範」における
— 従業員価値の追求 —

- 常に安心できる安全・高品質な商品、サービスをお客様に安定的に供給する使命に誇りを持ち、常にチャレンジ精神を持って、業務に関する能力の向上、積極的な業務改善・効率化に努めます。
- 従業員一人ひとりの基本的人権を尊重し、職場における不当な扱いや差別を排除します。また、自己実現と業績向上を基本とした公正な評価・処遇をすることに努めます。
- 従業員一人ひとりの個性・適性を尊重し、それぞれのキャリア形成や能力開発を積極的に支援します。また、次代の中核となる「豊かな創造性、高度な専門性、強い行動力と課題解決力」をもつ人材の育成に努めます。
- 相互の報告・連絡・相談を円滑かつ正確に行い、お互いが信頼し協力しあえる風土作りに努めます。また、常に職場環境の安全衛生の維持・向上に努めるとともに、従業員と家族の安心をつくりだすことに努めます。

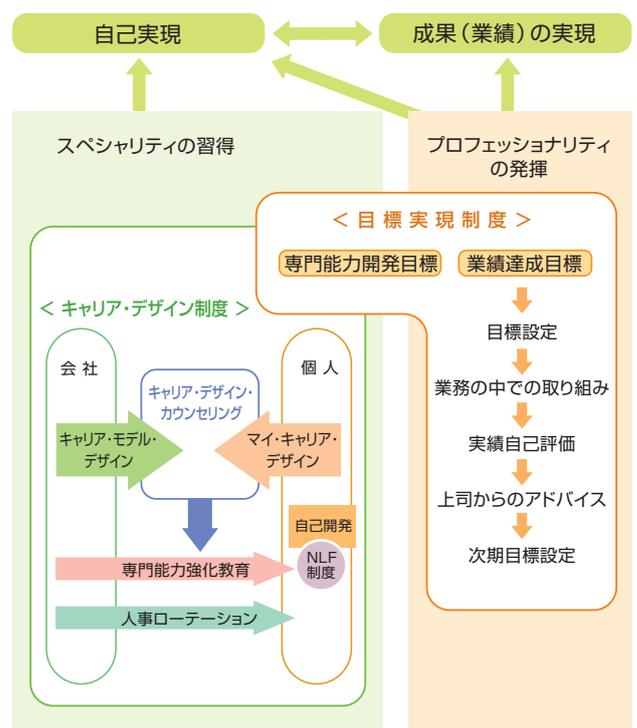
「目標実現制度」とは、従業員一人ひとりが「業績達成目標」と「専門能力開発目標」を掲げ、この達成状況を定期的に評価し、さらなるステップアップに繋げていくことを目的とした制度です。目標設定は半年ごとに行なわれ、従業員相互に内容が閲覧できるなど透明性の高い仕組みとしています。

一方、「キャリア・デザイン制度」は、従業員一人ひとりが主体的かつ自立的にキャリアを描き、描いたキャリアを形成していく姿勢を会社が積極的に支援していく、という制度です。この制度を通じて、従業員はよりプロフェッショナルなキャリア人材となり、より高い目標に向かって事業・戦略を推進していきます。

人事制度再構築への取り組み

2000年度に導入した人事制度を、今日的な視点で見直すとともに、これまで以上にチャレンジ力・創造力・行動力などを重視した制度とするために、社内プロジェクトを結成して検討を行ないました。現在は、新たな制度づくりと従来の制度の見直し、改善について具体的な準備を進めています。

■目標実現制度とキャリア・デザイン制度の関係図



プロフェッショナルティ：造語

「能力開発・成果主義」を基本理念とした
新プロフェッショナル人事制度

当社の従業員一人ひとりが、高度な専門性に裏付けられた行動力をもって成果を出すプロフェッショナルであってほしいと考えています。2000年に「能力開発・成果主義」を基本理念とする人事制度を導入したのはこの考え方に立ってのことですが、この制度の特長は、単なる成果主義ではなく、従業員個々の能力向上開発を会社が支援することを前提としている点にあります。

この人事制度を支える仕組みとして「目標実現制度」と「キャリア・デザイン制度」があります。新プロフェッショナル人事制度は「目標実現制度」と「キャリア・デザイン制度」を両輪として成り立っており、この二つの制度が相互にリンクし合って期待される成果・業績が達成されるのです。

お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

環境のために

障がいのある方の雇用のための子会社運営

当社では、障がいのある方の積極的な雇用を推進しています。2004年4月から、障がいのある方の安定雇用によって社会的責任



を果たすことを目的とする特例子会社「日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社」をスタートさせました。横浜磯子事業場内の清掃業務を中心に能力開発を支援しています。

充実した教育研修制度

長年にわたって「教育は全ての業務に優先する」という考え方のもと、社員教育の充実に力を入れており、階層別教育、部門別教育、自己開発教育など体系的な教育研修制度を整えています。2006年度から始めた「シニアエンジニア研修」は、生産現場における技術・技能の伝承を確実にこなす体制づくりを目的としており、2007年度も継続して実施しました。

また、労使にて定めているNLF（日清ライフファンド）制度により、語学スクーリングやTOEIC受験、通信教育受講、資格取得支援など自己開発教育への補助やさまざまなセミナーへの派遣なども行なっています。

■2007年度 NLF事業 活動実績

活動	内容	参加者
ライフプランセミナー	キャリア、健康、年金、保険、余暇などライフプランに関する講義や実習を2月に実施	18名
語学スクーリング補助	語学学校での学習費用の補助金を支給	19名
通信教育講座	通信教育講座受講に対して奨学金を受講料全額または一部支給	737名
資格取得支援	国家資格取得者への受験料支給および会社指定の公的資格の受験料支給	48名
TOEIC受験支援	TOEIC受験者に受験料を支給（回数上限無し）	20名

定年退職者再雇用制度

当社では、2006年4月から定年退職者の再雇用制度を導入しています。当制度は、60歳を迎える従業員に希望を募り、一定の要件を満たしている場合、契約社員として再雇用するものです。2007年度は10名が当制度を利用し再雇用契約を結びました。

さまざまなライフスタイルに対応するための諸制度

■人事関連の各種制度（一例）

	内容	実績
半日休暇	年次有給休暇のうち4日分（半日休暇8回分）を半日休暇として取得できる	有効に活用されている
積立有給休暇	年次有給休暇を積み立て（年間5日累積40日分を限度）私傷病で7日以上連続不就業となる場合に取得ができる	有効に活用されている
永年勤続表彰制度	勤続10年：記念品の授与 勤続20年：旅行券5万円・特別休暇3日 勤続30年：旅行券10万円・特別休暇5日	2007年度対象者：84名
育児休暇制度	子が小学校就学前の場合、従業員が申し出た必要な連続した期間取得できる	3名取得
介護休暇制度	要介護状態の家族を持つ場合、1年以内の期間取得できる	なし
ボランティア休暇制度	会社が認めるボランティア活動に参加する場合、年間6日間を限度に取得できる	3名取得

2008年度の課題

- 組織活性化、人材育成を主眼とした人事諸制度の再構築
- ワークライフバランス施策、次世代育成支援対策の本格展開

健全な労使関係

日清オイリオグループでは、労使協約・協定に基づいて、労使がお互いを尊重し合いながら、健全で協調的な労使関係を構築しています。2007年度は労働組合が創立50周年を迎えたため、組合OBも含めて記念行事が開かれました。

安全で働きやすい職場づくりの取り組み

防災基本規程

日清オイリオグループは、生産・研究開発部門に共通する防災管理の基本的枠組みとして「防災基本規程」を策定し、各事業場はこれに則り、地域特性や条例等を反映した独自の防災管理を実施しています。

防災管理の基本的枠組み

1. 基本理念

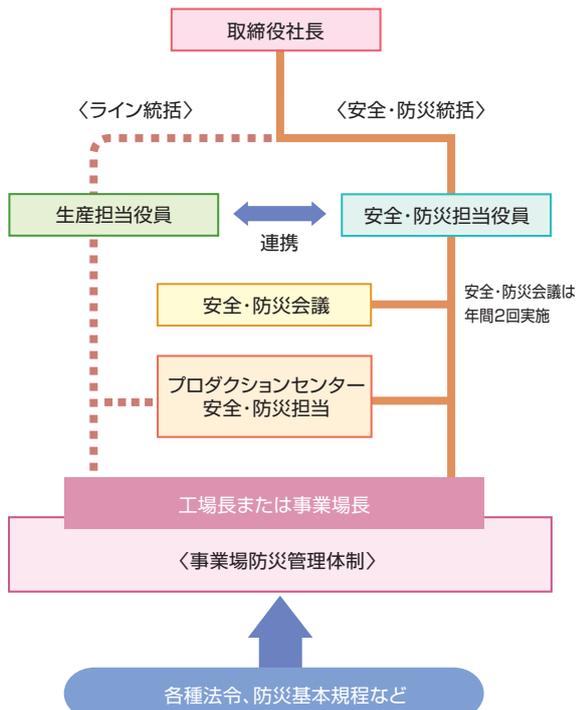
「発生させない! 拡大させない! 早期復旧する!」

- 構内従事者・外来者の安全確保と安心して働ける職場づくり
- 安定操業・出荷体制の堅持によるメーカーとしての企業基盤の確保
- 取引先の操業確保・地域社会からの安心感維持などによる社会的信用の維持・向上

2. 防災管理における3つの柱

- ① 予防管理
- ② 発災時管理 (被害拡大防止・早期復旧)
- ③ 意識・行動管理

■防災管理体制



防災訓練

各事業場では万が一を想定し毎年2回自衛防災組織を中心に総合防災訓練を実施しており、火災発生場所の初期対応、拡大防止措置、油流出防止、救護活動などを基本活動とし公設消防隊および地域企業との連携をとり日頃の防災技術の維持・向上に努めています。



防災訓練 (名古屋工場)

■2007年度 主な防災訓練実施状況

拠点	実施月	訓練目的	参加人数
本社	11月、12月	防災訓練 (本社および第二ビル)	160
横浜磯子事業場	9月、3月	総合防災訓練 (予知対応型および発災対応型訓練)	1,300
横須賀事業場	6月、11月	通報・避難訓練 (火災・地震)	170
名古屋工場	9月、3月	大型地震発生時の避難、緊急停止訓練	300
堺事業場	9月、3月	総合防災訓練 (火災)	120
水島工場	5月、11月	流出事故被害防止訓練、津波避難訓練	100

横浜磯子事業場「安全塾 (危険体験教育)」の開講

横浜磯子事業場では、労働災害防止を目的として、2007年度から定期的に「安全塾 (危険体験教育)」を開講しています。事業場に働く従業員がさまざまな実験装置で「作業の危険」について実際に体験し、危険に対する感覚を磨くことで予知能力を高め、結果的に安全な行為・行動に結びつくための教育の場として実施しています。その他の事業場でも外部の危険体験教育に参加しています。



安全衛生防災活動方針

各事業場では年度ごとに方針、目標を見直してスローガンを策定、重点活動項目を設定して年間活動計画にまとめ、これに基づいて活動しています。

堺事業場における安全衛生防災活動

活動指針

- 活動スローガン
基本に立って行動し、無事故・無災害を実現しよう
- 基本方針
 - 一人ひとりへの教育・訓練を徹底することで、個人の体現能力を向上させる。
 - それぞれの役割を明確にし、個別組織（委員会等）を活性化する。①②により、「事業場本質安全化」を推し進める。
 - 疾病を低減する。
- 目標
 - 事故・災害ゼロ
 - 健康への意識向上及び職場環境改善

安全衛生防災リスクアセスメントの実施

各生産拠点において安全衛生防災のリスクアセスメントを実施しております。横浜磯子事業場、名古屋工場ではOSHMS*に準じた独自のシステムを導入、運用しています。



名古屋工場での内部監査

*OSHMS：厚生労働省指針（平成11年労働省告示第53号）に基づいた労働安全衛生マネジメントシステム

労働災害発生件数 (件数)

	2005年度	2006年度	2007年度
横浜磯子事業場	0	0	1
横須賀事業場	0	0	0
名古屋工場	0	1	0
堺事業場	0	0	0
水島工場	0	0	0

従業員ベース、休業災害4日以上

無災害記録

	無災害日数(日)	無災害時間(万時間)
横浜磯子事業場	131	21
横須賀事業場	2,331	192
名古屋工場	616	34
堺事業場	3,657	25
水島工場	1,707	71

2008年3月31日現在

心身の健康づくりのために

健康診断を全社的に年2回実施しています。その結果を元にして産業医および看護師が各職場を訪問し健康管理フォローを実施しています。メンタルヘルスに関しては、全社的な心の健康管理に向けて各種講演会を開催しています。横浜磯子事業場では、管理者を対象とした講演会を開催するほか、相談体制を整えています。また健康保険組合の取り組みとして、生活習慣病予防運動（ウォーキング、禁煙）を実施しています。

■ウォーキング・禁煙 参加者、達成者

		2005年度	2006年度	2007年度
ウォーキング	参加者(人)	241	327	371
	達成者(人)	216	263	179
禁煙	参加者(人)	7	8	13
	達成率(%)	29	50	38

健康的な食堂づくり

日清オイリオグループの本社食堂は、1日平均150人が利用しています。ここでは、メニューの栄養バランス表示や、「ヘルシーリセット」の使用など、利用する社員一人ひとりが健康を常に気にするような食堂づくりを推進しています。

2008年度の課題

- 生産系BCP策定への取り組み
- 安全防災教育の体系化への取り組み
- 日常安全防災活動の活性化

救急隊員のコメント



日清オイリオグループ(株)
横浜磯子工場 食品グループ
加工油脂チーム
百合野 訓

(社)神奈川労務安全衛生協会主催
「救急法競技大会」で優秀賞を受賞

今回の受賞は、大会1カ月前より連日指導して下さった指導員や仲間とともに、反復練習を行っていたことで、受賞できたと思います。救急に限らず、毎日の積み重ねの大切さを感じました。実践する機会は無いに越したことはありませんが、万が一の時は、勇気をもって応急処置活動に努めたいと思っています。

良き企業市民として地域、社会に貢献するとともに国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。

「日清オイリオグループ行動規範」における
— 社会への取り組み —

- 地域社会の活動、災害時の救援・協力活動への参加など、良き企業市民として果たすべき責任と役割を自覚し、広く社会に資する活動に努めます。また、一人ひとりの自主的な社会貢献活動を尊重するとともに、そのための環境整備に取り組みます。
- 国際社会の一員として、関係国の法令・国際協定・自由貿易の原則を遵守し、良好な企業活動や地域社会への積極的なコミュニケーションを通じて、関係国・地域と企業が共に発展していくよう努めます。

社会貢献活動

災害支援・寄付活動

国際連合世界食糧計画WFP協会や国際食糧農業機関（FAO）、日本経団連自然保護基金などの公益団体への寄付や被災地への援助を行なっています。その他に2007年度は、新潟県中越沖地震の被災地へ関連団体を通じて、被害義援金を寄付いたしました。

ベルマーク運動への参画

ベルマーク教育助成財団創設当初から40年以上にわたり、教育振興のベルマーク活動の趣旨に賛同し、同運動へ参画しています。現在、5つの商品を対象として、全国の学校施設の充実に向けて貢献しています。



ベルマーク対象商品の一部

地域での清掃活動

各地の事業所周辺、あるいは地域社会で、従業員による清掃活動を行なっています。環境美化のために今後も継続して取り組んでいきます。



水島工場周辺での清掃活動

各事業場の献血活動

各事業場では毎年1～2回献血検診車が来場し献血活動を展開しており、多くの従業員が献血に参加しています。

お客様、地域社会との交流

横浜磯子事業場での地域イベントの開催

横浜磯子事業場では、地域の皆様に施設を開放してのイベントを年2回実施しています。「横浜磯子春まつり」は、2007年で26回目の開催となり、すっかり地域の春の祭事として定着しました。また、「夏祭り」では、従業員の手作りによる夜店や抽選会などのステージイベントが行なわれ、浴衣姿のお子様たちで賑わっています。

もぎ豆腐店（株）の地域イベントへの参加

日清オイリオグループの一員であるもぎ豆腐店（株）は、「三之助」ブランドで品質にこだわった豆腐を作り続けてきました。同時に、地域に密着した企業として、地元埼玉県本庄市を中心にさまざまな行事への参加・協賛をととした社会貢献活動を継続的に実施しています。



もぎ豆腐店イベントへの参加風景

(例) 高崎映画祭への協力／耕の里交流まつりへの協力／本庄まつりへの協賛／こだま青年会議所 キャンドルイルミネーションへの協力 等

海外における大学との交流

マレーシアのINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.では毎年、シンガポール南洋工科大学の経営修士コースプログラムに協力する形で学生と大学職員をクアラルンプール近郊にあるデンキル工場に招待しています。パーム産業をとおして、経営マネジメント手法を紹介する活動を継続的に実施しています。

スポーツ振興への取り組み

日清オイリオグループは、スポーツ振興に取り組んでいます。その一環として、JOC（日本オリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして、2005年から日本代表選手を応援しており、選手の栄



トップアスリートへの食事・栄養サポートも行なっています。(写真:福原愛選手)

養サポートや、アスリートの運動機能と当社商品の栄養機能の関係などについて共同研究をすすめています。また（財）日本サッカー協会（JFA）を通じて、少年サッカー大会への協賛をしています。

お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

環境のために

人々の健康な暮らしを支援する取り組み

当社は、「神奈川マラソン」を後援し、この大会のスタート地点、ゴール地点として横浜磯子事業場を提供しています。30回目となる2008年2月は、残念ながら積雪により中止となりました。海外においては、2007東レ杯上海国際マラソンへの協賛を行ないました。



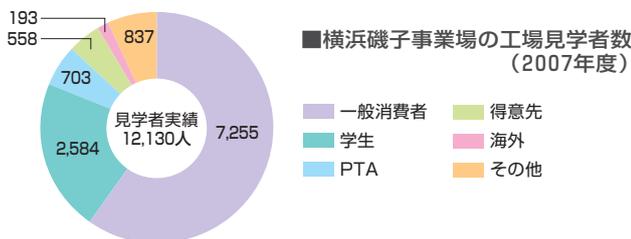
2007東レ杯上海国際マラソン

工場見学

食用油の生産現場を知っていただくため、横浜磯子事業場の工場見学を予約制にて承っており、消費者の皆様、全国の小中学生などを中心にご利用いただいております。環境にやさしいCNG（圧縮天然ガス）を燃料とした見学用バスで、広大な工場敷地内をご案内しています。また、事業場内のPR施設「ウェルネスギャラリー」では食用油の歴史・原料や生産工程をわかりやすくご紹介しております。なお、その他の事業場、研究所においては取引先様を中心とする見学を承っております。

●横浜磯子事業場 工場見学のお申し込み・お問い合わせは

日清オイリオ ウェルネスギャラリー
TEL.045-757-5038 / 045-757-5030



食育への取り組み

食育活動として「食を育む4つのチカラ」を支援しています。

- ①身につけるチカラ：食の興味を育み、知識・調理技術を身につける。
- ②選ぶチカラ：健康的で幸せな生活の糧となる食を選ぶ。
- ③使いこなすチカラ：現代のライフスタイルに合わせて、上手に食を工夫する。
- ④伝えるチカラ：次の世代へ、育みの心と共に食を伝える。

料理教室の開催

他企業との共催も含め、各地で料理教室を開催し、食用油のおいしさや料理の楽しさを提案しております。昨年度から、皆様の健康維持のために「メタボリック対策メニュー」料理教室を地域の量販店と共同で開催しています。また、オリーブオイルの風味の特長や、食卓を豊かに彩る料理へのひらきをご理解いただくために、オリーブオイルのセミナーを開催しております。



料理教室

学会での発表

日清オイリオグループ(株)が賛助会員を務める日本食育学会の第一回総会学術学会が、2007年5月和洋女子大学にて開催されました。学者・研究者だけでなく、食品産業、教育現場そして地域のNPO等、食育に携わる人たちが幅広く参加しました。当社の生活科学研究室での意識調査をもとに、「専業主婦と有職主婦の調理に関する意識について～食用油を中心に～」と「キッチンにおける『油』の存在」トレンド意識調査に見られる食用油摂取に対する意識について、ポスター発表し、消費者意識と食用油をめぐる現状に関する共通認識の形成に寄与しました。どちらも来場者からの関心も高く、多くの関係者とより深いコミュニケーションをとることができました。

【橋本玲子さんによる栄養学セミナー】

日清オイリオグループが応援する全日本少年サッカー大会において、2007年度大会開催期間中の8月6日、7日の2日間、管理栄養士・橋本玲子さんによる栄養学セミナーが開催されました。テーマは「強い体をつくる食生活」。保護者、指導者を対象に、「試合に向けての食事計画」、「筋力・スタミナ等目的にあわせた食事計画」についてお話をいただきました。日常の食生活を通じた体づくりに多くの関心が寄せられました。

2008年度の課題

- オリンピックイヤーに連動してのスポーツ振興活動の充実
- 食育視点を取り入れた生活情報の発信強化
- 従業員ボランティア活動参画支援

環境マネジメント推進体制

常に未来に向けた技術で、“植物のチカラ”を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで地球環境に配慮した商品・サービスの開発、ご提供を通じて、資源循環型社会の構築を目指します。

「日清オイリオグループ行動規範」における — 環境への取り組み —

- 資源循環型社会の構築を目指して、「3R活動 (Reduce・Reuse・Recycle)」を実践するとともに、資源・エネルギーの利用の効率化による地球温暖化対策に主体的に取り組めます。また、当社グループの環境への取り組みや考え方をあらゆるステークホルダーに幅広く理解していただくことを目的に、環境に関する自社活動情報の積極的な公開に努めます。
- 安全・高品質であると同時に、省資源、省エネルギー、リサイクル、環境への影響などに着目した「自然と環境にやさしい」商品・サービスの開発・提供に努めます。

環境マネジメント推進体制の拡大・強化

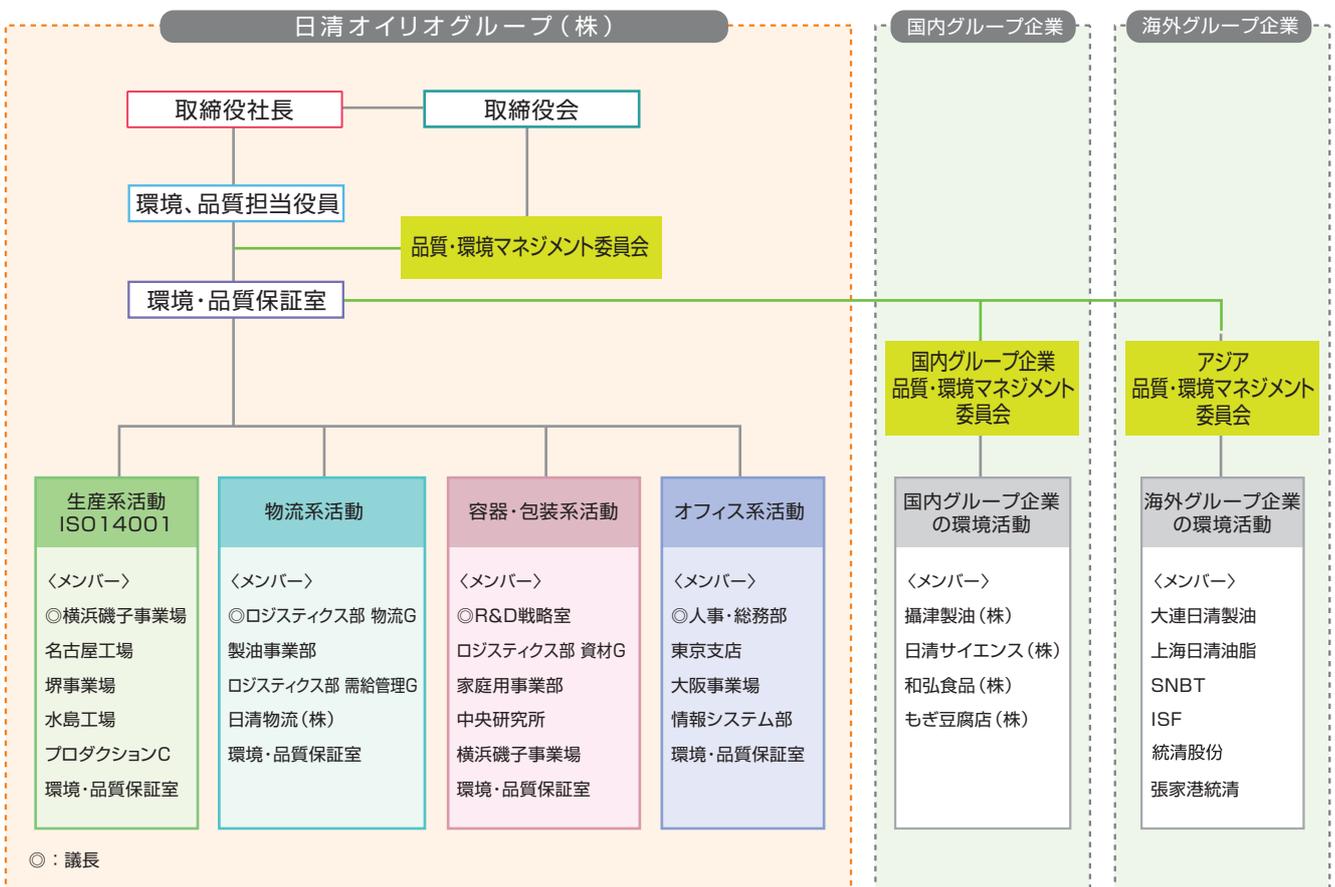
「品質・環境マネジメント委員会」は、全社の環境問題に関する中長期の対応方針と戦略の立案、環境マネジメントシステムの統括を担う経営委員会です。

また、「国内グループ企業品質・環境マネジメント委員会」、「アジア品質・環境マネジメント委員会」では、各企業における環境パフォーマンスの現状認識、環境に関する調査結果について検討しました。さらに環境マネジメントシステム認証企業の拡大、グループ全体での環境監査、環境教育などを推進していきます。

■品質・環境マネジメント委員会の開催状況 (実施回数)

	2005年度	2006年度	2007年度
品質・環境マネジメント委員会	3	4	3
国内グループ企業品質・環境マネジメント委員会	—	1	1
アジア品質・環境マネジメント委員会	—	2	2

■日清オイリオグループ環境マネジメント体制



お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

環境のために

環境マネジメントシステム認証取得状況 (グループ企業含む)

日清オイリオグループでは、ISO14001などの環境マネジメントシステムを認証取得し、環境マネジメントプログラムに基づく活動を行なっています。今後、これまで生産拠点ごとの認証取得から、さらなる環境施策の共有と管理を目指して、4生産拠点を統合するマルチサイト認証取得を進めていきます。

■環境マネジメントシステム認証取得状況(グループ企業含む)

システム	認証取得年月	
ISO14001	2000年 9月	横浜磯子事業場 ※
	2003年 4月	堺事業場 ※
	2003年12月	名古屋工場 ※
	2004年 4月	水島工場 ※
	2006年 6月	攝津製油(株)
エコアクション21	2007年 6月	陽興エンジニアリング(株)

※4生産拠点

環境監査状況

各生産拠点では、環境マネジメントシステムに基づき、認証機関による「定期審査」のほか、年2回の内部監査を実施しています。

■環境監査実績(4生産拠点) (件)

	2005年度		2006年度		2007年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部監査	21	56	26	67	31	69
定期審査(外部)	2	29	2	24	0	21

環境教育の実施状況

日清オイリオグループでは、本社、生産拠点にてさまざまな環境関連の教育、ならびに資格取得のための教育・支援を行なっています。



省エネルギー勉強会(名古屋工場)

■2007年度に実施した主な環境教育(4生産拠点)

分類	実施内容
一般教育	新入社員教育
	部門別教育
ISO教育	環境マネジメントシステム教育
	内部監査員養成セミナー
共通教育	省エネルギー勉強会
	チームマイナス6%広報活動
その他教育	粉塵爆発講習
	有機溶剤爆発講習
	廃棄物処理関連講習
	海上防除訓練

■環境関連資格保有者数(4生産拠点)

(人)

名称	2005年度	2006年度	2007年度
ボイラー技士	161	166	163
ボイラー整備士	26	27	31
ボイラー・タービン主任技術者	7	7	8
危険物取扱者	371	403	406
公害防止管理者(水質)	33	34	35
公害防止管理者(大気)	17	20	20
エネルギー管理士	17	17	18
環境計量士	2	2	2
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	5	5	4
ISO14001内部監査員	144	146	133

日常生活における環境行動社内調査

生活者の環境行動について、現状とその問題点を把握し、将来の行動を推察することは、環境負荷の少ない事業活動を行なっていくためにも必要な取り組みです。生活科学研究室では社外調査機関を利用し、生活者の環境行動に関するアンケートの予備調査として社内アンケートを実施しました。

その結果、職場別では生産職場が最もエコに対する意識が高いという結果になりました。また、多くの社員から環境についての意見、改善提案なども寄せられました。

環境目標と実績

環境負荷低減に向けた活動を全社的なものとするために、環境目標を部門別に設定し環境活動の推進に取り組んでいます。

環境目標および評価

テーマ	担当部門	中長期環境目標	2007年度の実績	実績評価	2008年度の取り組み
地球温暖化防止	生産	・生産工程の使用エネルギーについて、「CO ₂ 排出量原単位」、2010年までに88%に改善(1990年対比)	・CO ₂ 排出量原単位：95% →P44 (1990年対比)	△	・CO ₂ 排出量削減のための年度目標策定および実行
	物流	・拠点間輸送におけるCO ₂ 排出量を2007年度までに3%削減(2004年度対比)	・CO ₂ 排出量：17%増加 →P45 (2004年度対比)	△	・改正省エネルギー法における目標への対応(輸送の大ロット化と積載率の向上など)
		・物流品質の向上→物流異常発生率100ppm以下(輸配送)	・物流異常発生率：108ppm →P45	○	・輸配送に携わる協力会社との連携強化
廃棄物の削減	生産	・2010年度までに、生産工程でのゼロエミッションを達成	・生産工程での再資源化率：99.1% →P46	○	・再資源化率の向上 ・最終処分量の低減
省資源	資材	・家庭用・業務用容器包装の減量化、減容化	・容器包装重量：0.4%削減(2006年度対比) →P46 ・1300g丸型の減量化ボトル開発	○	・容器包装リサイクル法(日本植物油協会自主行動計画)への取り組み推進
環境関連商品事業開発	開発	・副産物の有効利用、石油代替製品の開発など	・エコリオ事業開発における取り組み →P49	△	・エコリオ事業開発の推進
オフィス関連	事務・管理	・オフィスでの電気使用量を2010年度までに3%削減(2006年度対比) ・コピー用紙の使用量削減(ペーパーレス化、裏紙使用など) ・紙ゴミの削減(分別化、減量化など)	・電気使用量：1%削減(2006年度対比) ・コピー用紙使用量：1%増加 →P48 (前年度対比) ・紙ゴミ排出量：20%増加(前年度対比)	△	・省エネ診断の結果やオフィス環境活動ガイドラインに基づく、活動継続

評価：○順調に進捗、△未達成、改善が必要

環境マネジメントの基盤活動

推進内容	2007年度の取り組み内容	2008年度以降の取り組み
環境マネジメント	・ISO14001生産拠点マルチサイト構築開始 ・国内外グループ企業での環境基本方針の周知	・ISO14001生産拠点マルチサイト認証 ・国内外グループ全体の従業員への環境教育の実施拡大
環境コミュニケーション	・CSR報告書の発行(2007年6月) ・コミュニケーションツールとして活用	・CSR報告書の継続的発行 ・コミュニケーションツールとして用途拡大

横須賀事業場 環境安全管理協議会

横須賀市および久里浜町内会と当社において、横須賀事業場の事業活動に伴って生じる公害および災害事故を未然に防止し、地域住民の安全と健康を守り、生活活動を保全するために、環境安全協定を締結しています。この協定に則り、横須賀事業場が発足以来、神奈川県、横須賀市、久里浜町内会、学識経験者および当社が出席する「環境安全管理

協議会」を毎年実施しています。この協議会では、環境安全計画や有害物質等の監視、事故時の対応などについて協議し、相互の理解を深めています。2007年度は、監視データの報告や地震対策において緊急地震速報システムを導入したことなど、活発かつ有意義な意見交換をすることができました。



横須賀事業場

お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

環境のために

製品ができるまで (2007年度)

製油関連商品の生産には多くの資源・エネルギーを消費し、また廃棄物が排出されます。私たちは、このデータを継続的に集計、基礎データとして活用し、環境負荷低減へ取り組んでいます。

【 】内は2006年度実績

INPUT

原材料

油糧種子類・購買油：197万t【195】

資材

ガラス：1,949t【1,915】
 プラスチック：10,438t【9,596】
 金属類：9,224t【10,790】
 紙類：12,143t【11,598】

エネルギー

電気(買電)：6,017万kWh【5,784】
 都市ガス：3,594万m³N【3,505】
 LNG：275t【78】
 A重油：2,280kl【2,293】
 C重油：28,984kl【31,197】

水

上水・工業用水：221万m³【229】
 海水：900万m³【914】

商品開発

お客様からの商品に対するお問い合わせ、品質に関するご意見などの貴重な情報は速やかにデータベース化し、商品開発や商品の改良に取り組んでいます。

調達

海外から大型船で運ばれてきた原料は、船から直接サイロへ運ばれ、品種別に保管されます。

●主な廃棄物：茎、ダスト

生産

横浜磯子事業場
 名古屋工場
 堺事業場
 水島工場

搾油

菜種など油分の多い原料は、加熱し、圧搾して油を搾り出し、抽出工程に送ります。油分が少ない大豆は、連続抽出機で油分を抽出します。

●主な廃棄物：茎、廃パラライト

精製

搾った油は不純物を取り除き、脱色します。脱色した油を冷却し、ロウ分や固体脂を除去します。その後、高温、高真空下で、油の中に水蒸気を吹き込み、風味などに影響する成分を取り除き製品油を作ります。

●主な廃棄物：廃白土、廃パラライト、汚泥、油滓

充填

製品油は厳しい品質検査を経て、缶、びん、プラスチックなどの容器に充填します。

●主な廃棄物：廃プラスチック、廃缶、廃タンボール

製品(食用油・油粕) 193万t【194】

物流

コンベアで運び込まれた製品は工場に併設の自動倉庫に保管されます。その後、トラックに積んで出荷されます。

お客様

無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あたらしいなと思う商品・サービスを提供し続けていきます。

OUTPUT

排ガス

低NOxバーナー、脱硝装置、運転装置など

CO₂：191,378t【194,755】
 NO_x：198t【206】
 SO_x：32t【33】

最終埋立となる処理への委託

分別、脱水、乾燥等による減量化など

委託量：208t【185】

再資源化

肥料化、塗料原料化、燃料化など

23,914t【27,512】
 ※工場内で、サーマルリサイクルに利用された廃棄物(1,672t)を含む

排水

分離・ろ過、微生物処理、凝集沈殿処理など

339万m³【336】

※集計範囲：4生産拠点(横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場)の生産工程

地球温暖化防止の取り組み

エネルギー消費量の多い事業特性を認識し、地球温暖化ガス排出削減の取り組みを積極的に推進しています。

生産部門での2007年度取り組み

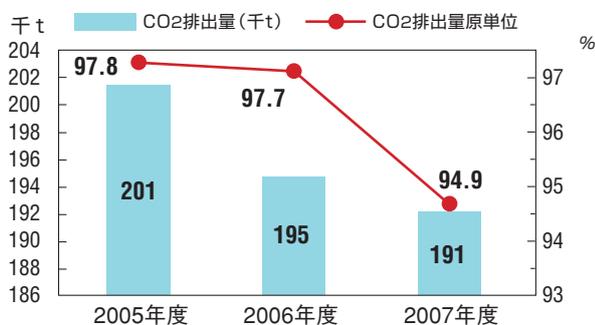
取り組み目標と実績

生産工程の使用エネルギーについて「CO₂排出量原単位」を2010年までに1990年対比で88%に改善する。

2007年度実績：CO₂排出量原単位 95% (1990年対比)

生産設備の地道な省エネ活動などにより、2006年度に比べCO₂排出量は約3.4千t削減できました。また、CO₂原単位も2.8ポイント減少しました。

■CO₂排出量と原単位 (1990年対比)



〈原単位計算の前提条件〉

※管理対象を生産工程(国内)とします。

※原単位の計算方法は、次の算式による(日清オイログループの規定)。

CO₂排出量原単位 = [使用エネルギーのCO₂換算値] / ([原料処理量] + [精製原料油処理量])

使用エネルギー：生産工程で使用するエネルギー

原料処理量：抽出工程に投入する原料の量

精製原料油処理量：精製工程以降に投入する中間製品油の量

CO₂換算値：各エネルギーをCO₂換算係数により換算して加算したもの

CO₂換算係数：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)および「電気事業連合会の電気の使用に伴うCO₂排出係数」を使用

※生産工程でのエネルギー使用量については、製油事業以外のエネルギーも含めて原単位計算を行なっています。今後、製油事業以外の寄与が大幅に増加した場合は必要な修正を行います。

ボイラー燃料の転換(名古屋工場)

名古屋工場のCO₂削減の取り組みとして、精製工程のボイラー1基のバーナーを改造し、A重油からLNGへの燃料転換を行ない



ました。昨年から実施していた精製工程での燃料転換工事は完了し、今後は、更なるCO₂削減の取り組みとして工場全体の燃料転換を進めていきます。

エコ事業所認定(名古屋工場)

名古屋工場では、名古屋市内で環境保全の取り組みを促進するために2001年から開始しているエコ事業所認定制度による認定を受け、市政と共に環境に配慮した事業活動を展開しています。また、名古屋市内で行なっている“220万市民の「もういちど！」大作戦”に従業員の積極的な参加の推進を行なっています。

事業場内電光掲示板への電源として自然エネルギーの利用(横浜磯子事業場)

2008年3月から横浜磯子事業場では立体駐車場の最上階に自然エネルギー(風力、太陽光)を利用した発電設備を設置し、従業員



等の省エネ活動の意識高揚を図りました。この自然エネルギーにより発電したエネルギーは電光掲示板の消費電力として使用しています。

環境パネル展への参加(横浜磯子事業場)

磯子区制80周年記念事業で環境月間「産・官・民によるパネル展」に横浜磯子事業場の地球温暖化防止の取り組み、廃棄物削減の取り組み、地域社会との関わり等の環境活動をパネルにまとめ出



展しました。また、横浜市環境パネル展にも出展し事業場の環境活動を区民、市民の皆様理解していただきました。

2008年度の課題

- 生産における稼動状況や製品品質の安定化への取り組み
- 省エネ改善の取り組み
- 一部生産拠点での燃料転換の検討



※エコ事業所認定制度とは

エコ事業所認定制度は、事業活動における環境に配慮した取り組みを自主的かつ積極的に実施している事業所について、名古屋市の「エコ事業所」として認定する制度です。

物流部門での2007年度取り組み

取り組み目標と実績

改正省エネルギー法への対応

特定荷主としてエネルギーの使用に係る原単位を5年間で5%以上削減する。

2007年度実績：0.0134（前年度対比99.0%）
（エネルギーの使用に係る原単位＝エネルギーの使用量／出荷重量t）

2007年度も前年度に引き続き、配送方法の変更、各生産拠点の原料油種拡大等により、配送の効率化を図りました。また物流関連データも、より精度の高い管理が可能となりました。

食品パッケージ品の拠点間輸送でのCO₂排出量は、目標を2004年度実績の3%減としましたが、実績は17%増となりました。これは2004年の3社合併に伴う販売数量拡大によるものです。

モーダルシフトの推進

トラック輸送に比べCO₂排出量が少なく大量輸送が可能な鉄道や船舶に、輸配送の手段を切り替える「モーダルシフト」を推進しています。食品パッケージ品について、2007年度の拠点間輸送でのモーダルシフト率は48.7%と2006年度とほぼ横ばいで推移しました。また、バルク油の拠点間輸送についてもモーダルシフト率97.6%と、前年と同様に高い水準を維持しました。

■モーダルシフト率（食品パッケージ）



＜エコレールマークの認定＞

「エコレールマーク」とは、(社)鉄道貨物協会が環境にやさしい鉄道貨物輸送を一定割合以上利用している企業や商品であると認定するものです。

日清オイリオグループ(株)は2005年9月に認定を受けています。

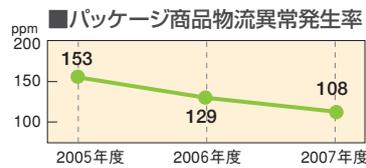
＜輸配送の効率化＞

配送ロット規定や納入先限定等の取引条件と連携した物流の標準化を進めています。小ロット配送をなくし、一配送当たりの数量をまとめることにより、配送車両、納品回数の削減を進めています。ミニローリー車では、営業部門との連携により、地域ごとの計画配送を行ない、効率化を進めています。また、商品ごとに消費地に一番近い拠点での生産を推進し、配送距離の短縮を進めました。

物流品質の向上への取り組み

再配送、緊急出荷等の非効率配送の発生原因となる誤納品、汚破損、延着などの物流異常の削減を推進しています。

輸配送に携わる協力会社と定期的に品質会議を開催するなどの取り組みを進めました。また、11月に誤納品防止全国キャンペーンを実施、期間中誤納品ゼロを達成しました。これらにより、本年度の物流異常発生率は108ppm（輸配送）と、前年に比べ大幅に改善しました。



※ppmとは百万分の発生率
（百万ケースあたりの物流異常発生率）



荷崩れ防止用の梱包材の検討

荷崩れ防止用に使用する使い捨てフィルムに替えて、何回も使用可能なe-フィット帯のテストを開始し、環境負荷低減を図ります。

食品加工メーカー共同配送の実施

1995年からカゴメ、ミツカングループ、日清オイリオグループの食品メーカー3社による共同配送の検討を開始し、以下を目的に共同配送エリアを拡大しました。

- ①得意先様への配送時の物流品質・物流サービスの向上
- ②社会環境への貢献
- ③得意先様での荷受業務の効率化
- ④物流合理化によるコスト削減

現在の共同配送エリアは、東北、新潟、中国、四国、長野・山梨、北陸、滋賀、北海道、静岡で、全国の68%をカバーしています。

2008年度の課題

- 環境負荷低減のための施策として
 - ・輸送の大ロット化、積載率の向上
 - ・生産拠点の見直しによる輸送距離削減
 - ・共同配送エリア拡大
- 物流品質向上のための施策として
 - ・物流異常発生率100ppm以下を目標に、輸配送に携わる協力会社との連携強化

廃棄物削減の取り組み



日清オイリオグループ(株)の本社と横浜磯子事業場は、(社)産業環境管理協会の「廃棄物・リサイクルガバナンス事業」に登録しています。

省資源、再使用、再資源化の3Rによるゼロエミッションを目指して工夫を重ねています。

取り組み目標と実績

2010年までに生産工程でゼロエミッションを達成する。

2007年度実績：廃棄物再資源化率99.1%

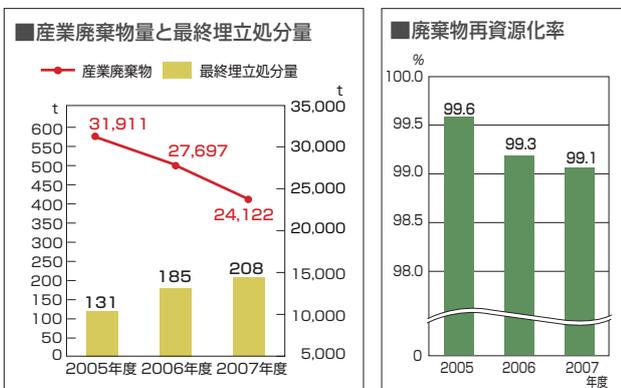
〈日清オイリオグループのゼロエミッションの前提条件〉

管理対象：生産工程(国内)

ゼロエミッションの定義：最終埋立て処分量が1%未満

対象：通常の生産活動およびメンテナンスなどで発生する廃棄物

2007年度の再資源化率は、99.1%と目標達成を継続しています。ただし最終埋立処分量が増加する傾向にあります。



以下の取り組みについては、継続的に推進しています。

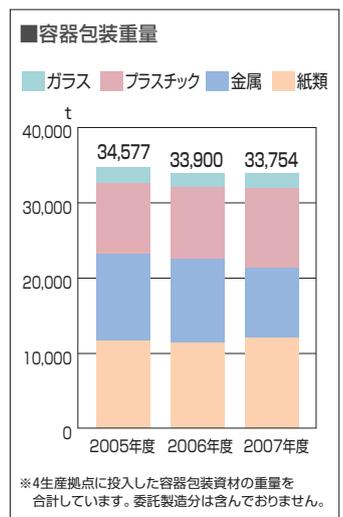
- 廃棄物削減**
 - 廃水処理場から発生する汚泥を脱水機や乾燥機により減量化(4生産拠点)
 - 廃油や可燃廃棄物を廃熱回収型焼却炉で焼却、減量化(横浜磯子事業場)
 - ※ 焼却炉から発生するダイオキシン類については、法規制に従い管理し、問題がないことを確認しております。
- 廃棄物再資源化**
 - 汚泥を肥料化し、肥料登録を実施(横浜磯子事業場)
 - 廃白土の肥料化(4生産拠点)
 - 廃プラスチックを焼却せずに分別・減容圧縮し、固形燃料化するサーマルリサイクル(横浜磯子事業場)

容器包装における改善の取り組み

2007年度は、ごま油用ガラス瓶や1300g丸ボトルを減量化したのをはじめ、「ヘルシーキャノーラ油E」や「ヘルシーリセット」などの主要商品の外函にハイブライト紙(新聞古紙と未漂白パルプをブレンドした紙)の採用を拡大するなど、容器包装の開発に積極的に取り組み、確実な成果をあげています。

容器包装リサイクル法への対応

(社)日本植物油協会において、「植物油製造業における容器包装3R推進のための自主行動計画」が策定され、2010年度までに、プラスチック製の主力容器の重量を2004年度対比で1本当たり1.5~2%削減することを目標に掲げております。この目標に基づき、さらなる減量化を図り、包装資材の削減に取り組んでいきます。



菜種ソーダ油滓の飼料化(名古屋工場)

精製工程から排出される水分の多い菜種ソーダ油滓を産業廃棄物として処理していましたが、栄養価の高い油分の有効活用を図り、農林水産省の「第7回農業資材審議会飼料分科会家畜栄養部会」にて飼料原料(なたね油さい)として認可され、飼料メーカーに販売を開始しました。



養鶏場での飼料

プラスチック廃棄物の有価物化(堺事業場)

これまで「廃棄物コンテナ」は一般雑芥として、サーマルリサイクル処理を行なってきましたが、金属類やプラスチック類の分別を徹底することで再資源化原料とし、また有価物として廃棄物処理費を大幅に削減することができました。



プラスチック廃棄物置場

2008年度の課題

- 徹底した廃棄物の削減・分別
- 有効な廃棄物の再資源化方法の検討

お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

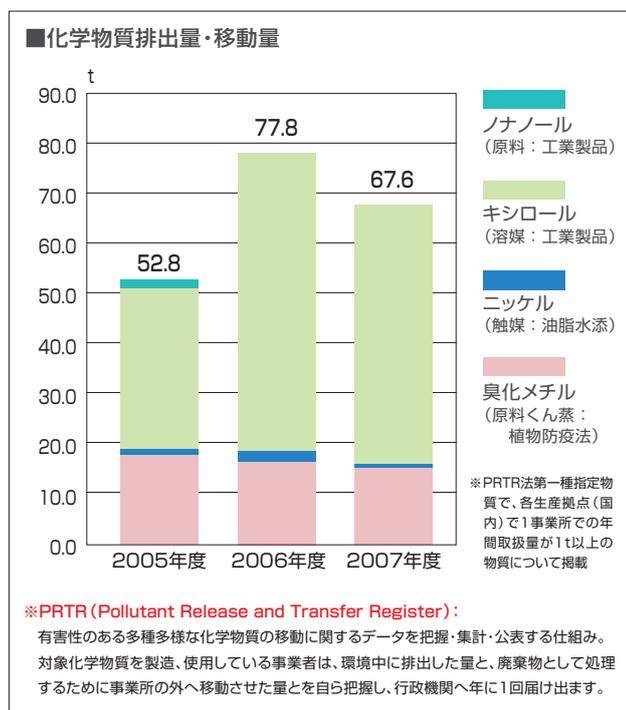
環境のために

環境リスクマネジメント

環境リスクマネジメントに取り組み、環境法令の遵守、環境事故の未然防止に努めています。

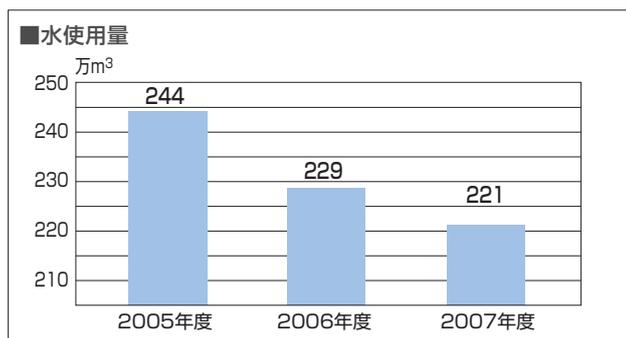
化学物質の管理

各生産拠点で使用する化学物質については、法規制に基づいて適正な管理を行っており、購入量と使用量の管理を徹底しています。各生産拠点で扱うPRTR法第1種指定物質の排出量・移動量は以下のとおりです。また、PCBIについても保管場所を決め、適正な管理を実施しています。



水質汚濁物質の管理

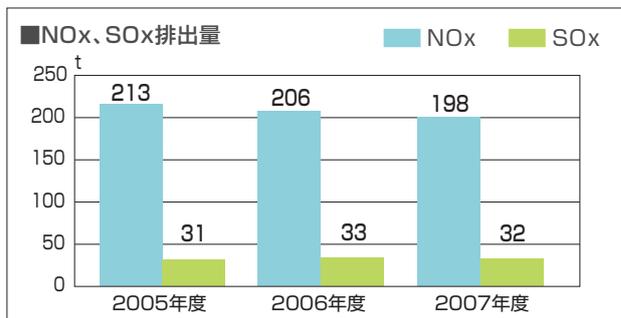
各生産拠点において、関連法規制を踏まえ排水処理設備の維持管理を徹底しています。また、窒素・リンになどの水質汚染物質については、連続監視装置を設置し、場外に排水されることがないように常時監視しています。



大気汚染物質の管理

各生産拠点では、ボイラー排出ガスのO₂を管理、低酸素燃焼させることや低NO_xバーナーの採用などにより、NO_xの低減を図っています。また、大気汚染物質を常時監視して環境基準値を遵守しています。

2007年度には、名古屋工場周辺からのお問い合わせに対応し、紫煙発生対策を実施しました。ボイラー排ガスに粉末マグネシウムを添加する装置を設置し、紫煙の低減を行ないました。



法令違反・お問い合わせの状況

各生産拠点では、大気・水質汚染物質の常時監視、土壌サンプル採取による土壌汚染監視などを実施しています。2007年度は、これらに関する法規制の違反はありませんでした。

また、各生産拠点への環境に関するお問い合わせは、2007年度は3件でした。いただいた情報を元にそのつど迅速な対応を行ない、また対策についてもご説明しています。

2008年度の課題

- ISO14001マルチサイト構築において管理方針の共有化
- 利害関係者とのコミュニケーション強化
- 大気汚染物質の低減

お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

環境のために

管理部門での環境活動

従業員一人ひとりの地道な活動を通じて、電気使用量、オフィス用紙や紙ゴミの削減に努めています。

取り組み目標と実績

電気使用量の削減	目標：2010年度までに、オフィス電気使用量を2006年度実績比3%削減 2007年度実績：1%削減(2006年度対比)
コピー用紙の削減	目標：帳票の見直し、電子化、データベース化、両面コピーの推奨などによる使用量の削減 2007年度実績：1%増加(前年度対比)
紙ゴミの削減	目標：分別化、減量化によるゴミ排出量の削減 2007年度実績：20%増加(前年度対比)

電気使用量の削減

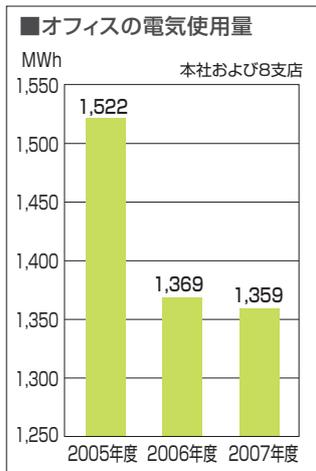
活動内容

- 夏期における「クールビズ」、冬期における「空調温度設定」実施
- 本社ビルにおける省エネルギー診断の実施



チームマイナス6%の活動(ポスター掲示)

CO₂の主な排出原因である電気使用量は、2006年度対比で1%削減することができました。チームマイナス6%の活動を通じた環境意識の向上は全社的に定着しつつあり、2008年度も継続してオフィスの省エネへ取り組んでいきます。

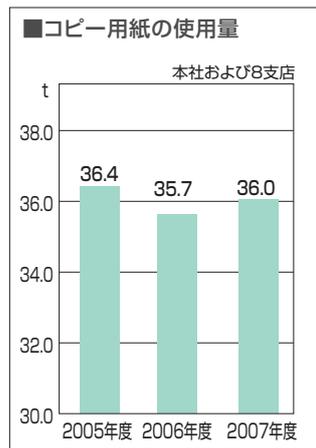


コピー用紙使用量の削減

活動内容

- 会議資料、保管資料などの両面コピーの徹底
- 従業員への両面印刷・割付印刷方法の周知徹底
- 電子化、データベース化によるペーパーレス推奨

2007年度のコピー用紙使用量は2006年度対比1%増加となりました。

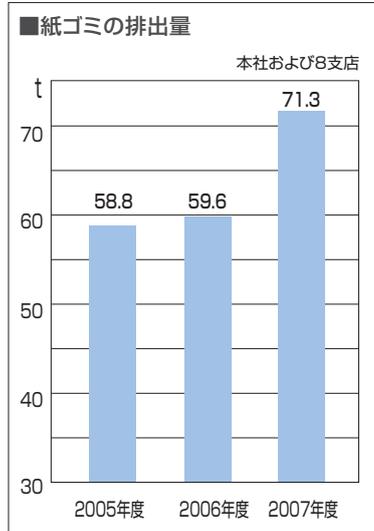


紙ゴミの削減

活動内容

- 紙ゴミをコピー用紙、トイレトーパー、段ボールに再生するため、紙資源リサイクルを徹底
- カタログ、冊子類の適正在庫管理による廃棄物削減
- 本社におけるマイカップ使用推奨による紙コップの使用削減

2007年度の紙ゴミの排出量は前年度対比20%増加となりました。これは、一部事業場のレイアウト変更に伴う整理整頓実施などによるものです。



グリーン購入

オフィスで使う文具・事務機器を購入する際に、環境負荷ができるだけ少ないものを選択する、グリーン購入を積極的に進めています。環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を進める全国ネットワーク「グリーン購入ネットワーク」に参加しています。

「日清オイリオグループ株式会社はグリーン購入ネットワークの会員です」



2008年度の課題

- 省エネ診断結果に基づく、各対策ポイントへの改善活動
- 電気使用量・廃棄物・水道使用量の継続的な削減
- オフィス環境活動ガイドラインの施行・運用

お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

環境のために

その他の取り組み

エコリオ事業の状況

“植物のチカラ”には食用油などの食品分野以外にもさまざまな用途が考えられ、新たな存在価値を生み出す可能性を秘めています。日清オイリオグループはこうした豊かな“植物のチカラ”の可能性に着目し、この新たな領域を“エコロジー”と“オイリオ”のふたつの言葉から「エコリオ」と命名しました。エコリオ事業開発室を中心に、エコリオ領域の事業開発をCSR活動の一環と位置づけ、強く推進しています。

エコリオ事業の取り組み

日清オイリオグループのエコリオ事業開発室では、“植物のチカラ”つまり「植物油だからこそ発揮できる機能」を最大限に引き出し、食品以外の用途にも継続的かつ積極的に開発を行なっています。植物油は、鉱物油と比較して生分解性が優れており、またさまざまな優れた特性があります。さらに地球規模での「資源の持続的な循環」の視点で見ても有益な原料であるといえます。一方で、昨今の状況を鑑みると、世界的なバイオディーゼルの普及および穀物需要増加により、油糧資源は逼迫した状況にあるといえ、その価格も過去例を見ないほどの高い水準となっています。したがって、今後は、これまで商業的に使用されてこなかった油脂資源の用途開発および安定供給への仕組みづくりが非常に重要な課題となってきており、私たちはこうした取り組みについてすでに開発を進めています。私たちの取り組みはNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の調査事業にも採択されました。また、さまざまな課題に取り組む際には、必要に応じて社外パートナーとの共同での取り組みも進めています。

エコリオ関連商品の紹介

●エコメイトシリーズ アスファルト付着防止油AR-1 コンクリート離型油CR-1

エコメイトシリーズは植物油に安全性の高い界面活性剤を配合した商品です。従来、軽油や重油などの鉱物油が使われていた分野に、エコメイトのような高い生分解性を持つ植物油ベースの製品を使用することで、環境負荷や生態系への影響が少なくなることなどが高く評価されています。エコメイトシリーズは、今後もさまざまな媒体を利用して商品紹介を行なっていき、利用の拡大と、さらなる応用商品の開発を進めていきます。



コンクリート成型時に、エコメイトCR-1は使われています。

自然保護活動「植物のチカラ隊」

横浜磯子事業場有志による「植物のチカラ隊」は、自然保護活動に積極的に取り組んでいます。

森の保護活動

2007年5月と11月の2回、横浜市にある横浜自然観察の森にて、森のレンジャーおよびボランティアの友の会の皆様と日本古来の植物の保護・維持活動として下草刈りを行ないました。また、講習会への参加をとおして森林保護における植物の大切さについて学びました。



海の浄化活動

2007年11月に横浜市金沢柴漁港で開催された「アマモの種まき2007」のイベントに参加しました。これは、東京湾を綺麗な海に戻すために、海中植物であるアマモのチカラを利用しようというもので、魚種の増加にもつながるとみられています。私たちはこうした活動を今後も続けていきます。



環境関連投資・費用・効果

環境会計について

環境に対する投資・費用やその効果を集計し、情報公開を行なうとともに、当社の環境への各種施策の効果測定を行なうことが重要であるとの考えから、環境会計への取り組みを行なっております。

今後、社会的基準の確立をにらみながら、当社の基準の修正を行なうとともに、環境効果把握とコストバランス評価を行ない、効果的な環境施策の実施につなげていく予定です。

【環境保全コスト】

単位：百万円

環境保全コスト分類		投資額		費用	
分類	主な取り組みの内容およびその効果	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
1. 事業エリア内コスト		131	129	984	1,089
①公害防止コスト	大気汚染防止/水質汚濁防止/悪臭防止	97	70	470	507
②地球環境保全コスト	温暖化防止/オゾン層破壊防止/省エネルギー	15	29	89	185
③資源循環コスト	産業廃棄物の減量化、削減、処理、処分/ 事業系一般廃棄物の減量化/削減、処理、処分	19	30	425	397
2. 上・下流コスト	容器・包装等のリサイクル・回収・再商品化/製品等の設計変更	24	-	394	314
3. 管理活動コスト	社員への環境教育/ISO14001プロジェクト/環境対策の件数	-	-	108	130
4. 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究/開発に関わる件数	-	-	57	55
5. 社会活動コスト	事業所内および周辺の緑化、美化、景観等の環境改善対策	-	-	1	-
6. 環境損傷対応コスト		-	-	11	11
合計		155	129	1,555	1,599

※集計の前提条件 ①集計値は各年度(4月～3月)の実績
 ②費用分類は「環境会計ガイドライン(2005年度版)」に準拠
 ③環境関連として確実な投資や費用(他の要素はほとんど含まず)の範囲に留めている。

環境保全効果

【エネルギー使用量低減効果】

	単位	2006年度	2007年度	増減	前年度比(%)
電気(買電分)	万kWh	5,784	6,017	233	104.0
A重油	kl	2,293	2,280	△13	99.4
C重油	kl	31,197	28,984	△2,213	92.9
L N G	t	78	275	197	353.2
都市ガス	万m ³ N	3,505	3,594	89	102.5
換算CO ₂	t	194,755	191,378	△3,377	98.3

【廃棄物排出低減効果】

	単位	2006年度	2007年度	増減	前年度比(%)
廃棄物等の排出(最終埋立処分量)	t	185	208	△23	112.3

【環境投資による経済的効果】

環境保全対策に伴う経済効果		
費用節減	効果の内容	金額(百万円)
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	31

※数値は全て横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値
 ※「廃棄物の排出」は産業廃棄物および特管物の発生量より再生分を差し引き、最終的に埋立て処分を行なった数量
 ※「省エネルギーによるエネルギー量の節減」の金額は「エネルギー使用量低減効果」における各エネルギーの使用量削減に基づいた節減額

お客様とともに

取引先様とともに

株主・投資家の皆様とともに

従業員とともに

社会のために

環境のために

第三者意見

日清オイリオグループは2007年に創立100周年を迎え、次の100年を目指した第二の創業が始まったと位置づけている。その際、10年後どのような会社像を目指しているのかを示した経営基本構想である「GROWTH 10」が設定され、そのフェーズ I がスタートを切った。それを機に同年6月に「CSR推進室」が立ち上がり、CSRへの取り組みが本格的になされている。こういった取り組みがCSRのビジョン・戦略に具現化され、経営プロセスに組み込まれ、そしてその成果が現れてくるのはこれから期待されるところである。

同社のCSR報告書は2006年度以来3冊目になるが、これまでは「CSR報告書作成チーム」がプロジェクト的につくられ、作成されてきた。CSRに関連する情報を社内から集めまとめられたものではあったが、報告書を作成することを通して、社内・外の課題が把握され、その上で節目の年に新しい体制がつくられたと言える。

同社では、2000年に「経営理念」、2002年の経営統合を機にそれに基づく「行動規範」が明文化され、その実現がCSRに直結すると理解されている。そこでは、顧客、株主、従業員、社会・環境などステイクホルダーにとって存在価値のある企業グループとして社会の発展に貢献する、と謳っており、「GROWTH 10」ではCSRを事業を支える基盤として位置づけていることは大切な点である。

その具体的対応の一環として、昨年末全社的に「CSR取り組み調査」を行うなど、社内での取り組みは始まっている。ただ各事業部、各ラインにおけるステイクホルダーの捉え方や、CSRの理解・取り組み度合いは様々であり、まだ浸透、統一されているわけではない。またステイクホルダーからの期待に応えるということについても、社内・外からの声をどのように収集し、とりまとめ、マネジメントに組み込んでいくか、全社的なシステムづくりは今後の課題となろう。2008年度に向けた部門毎の取り組み課題もまとめられてきたが、これもアクションプランを明確にした上で、それぞれの課題に関してPDCAを具体的に設定し、各ラインに落とし込んでいく必要がある。今後、そういった活動の年次報告書としてCSR報告書がまとめられていくことが理想である。

さて2008年度の報告書では、食品企業として食の安定供給への責任を特集として組んだことなどユニークな面がある一方で、基本的なCSRにかかわる情報の示し方については今後検討すべき課題も見られた。例えば「従業員による座談会」では、業務担当者から取り組むべき重要な課題が述べられていた。しかしながら、それぞれがステートメントを示したところで終わっているという感じは否めず、それぞれの課題を全体としてどう整理し、具体的にどのようにいつまでに取り組んでいこうとしているのか、わかりやすく示しておく必要があったと思われる。

また「日清オイリオグループのCSR活動の状況」では、これまでの活動状況などが時系列的に示されているが、2007年度の実績から2008年度の課題への流れが明確ではない。またステイクホルダー毎にまとめられている各所においても、前年度の取り組み状況と次年度の課題が示されている。その形式は良いが、項目によっては制度などの紹介に終わり具体的な取り組み状況があまり書かれていなかったり、さらにそれぞれのテーマにおいてステイクホルダーからの期待は何であるか、1年間の活動実績をどう評価するのか、その上で次年度の課題をどう設定したのか、こういった点は明示されているわけではなかった。報告書では、基本方針、アクションプラン、取り組み状況、評価、課題設定という流れでまとめられるようになれば理想的である。今後は社内でのプロセスをできる限り明確にし、開示していくことが期待される。

最後に細かな点に触れておくと、各データについて、親会社だけのものなのか、グループ会社全体のものなのか、混在している部分があり、その範囲を確認する必要がある。またCSRの理念や取り組みが、子会社や海外の現地法人にどの程度まで浸透し取り組まれているのか、報告書では見えない。またより細かなデータの開示、その説明などはウェブサイトをもう少し活用することも必要であろう。

たにもと かんじ

谷本 寛治

一橋大学大学院商学研究科教授（経営学博士）

専門は、企業システム論、「企業と社会」論。学外においても各種学会活動に加え、政府機関の審議会委員も務める。また、特定非営利活動法人「ソーシャル・イノベーション・ジャパン」代表理事として、持続可能な社会経済システム構築の実践活動も推進している。

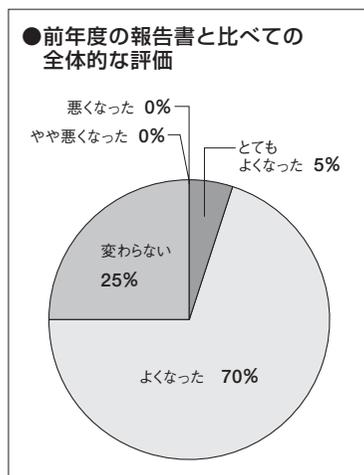
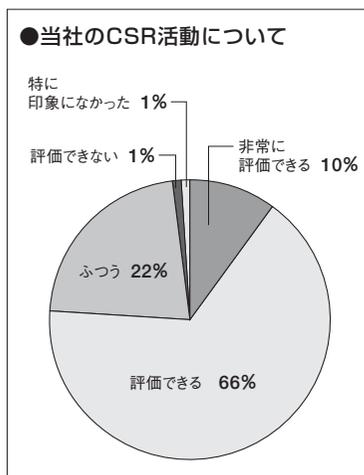
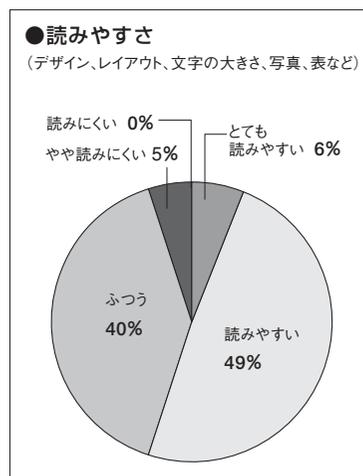
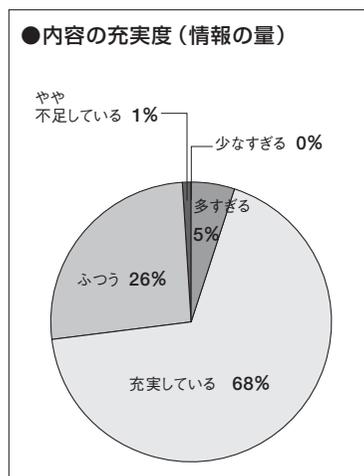
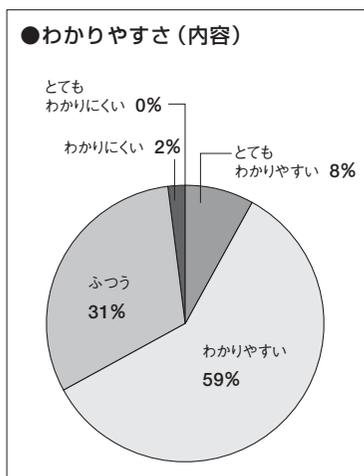
『CSR—企業と社会を考える』NTT出版、『SRIと新しい企業・金融』（編著）東洋経済新報社などCSRに関連した著作多数。



CSR報告書2007 アンケート集計結果

2007年6月に発行した「CSR報告書2007」に対して、多くの皆様からご意見・ご感想をいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果をご報告いたします。

●本報告書をお読みいただいた感想●



●印象に残った項目、関心を持たれた上位項目 (複数回答) ●

1. 特集① (これまでの100年のあゆみ)
2. 地球温暖化防止の取り組み
3. 廃棄物削減の取り組み
4. “植物のチカラ”を引き出す技術
5. 特集② (次の100年に向けて)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% www.team-6.jp

NISSHIN
Oillio

“植物のチカラ”

日清オイリオグループ株式会社

〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号

お問い合わせ先:CSR推進室 TEL.03-3206-5026

ホームページアドレス <http://www.nisshin-oillio.com>



この報告書は、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。またインキは、揮発性有機化合物を含まない大豆油のNon-VOCインキを使用しています。